

東北ブロックにおける社会資本整備重点計画 構成案(たたき台)

平成27年9月24日

東北地方整備局

◆東北ブロックにおける社会資本重点計画の策定骨子 概要(案)

第1章:東北ブロックの現状と主要課題

1.東北ブロックの特徴

- (1)広大な圏土と豊かな自然環境
- (2)気象・災害等の自然の脅威
- (3)高い地域資源ポテンシャル
- (4)優れた人材やものづくり技術
- (5)特徴ある伝統・文化・冬の魅力
- (6)社会資本の特徴・社会資本整備の歴史

2.東北ブロックにおける近年の状況変化

- (1)東日本大震災と多発する自然災害
- (2)インフラ老朽化の深刻化
- (3)急激な人口減少・少子化・高齢化の進展
- (4)グローバル化の進展や
東アジアの経済成長
- (5)地球環境問題の顕在化
- (6)地域・社会の魅力、文化への意識の高まり
- (7)働き方の変化と格差の顕在化
- (8)情報通信技術(ICT)の発達

第2章:東北ブロックの目指すべき将来の姿と社会資本整備の基本戦略

1.東北ブロックの将来像 (東北圏広域地方計画と将来像を共有)

- (1)震災からの復興とともに世界に発信する
防災先進圏域の実現
- (2)人と自然が共生し地球に優しく
生命力あふれる空間の形成
- (3)豊かな自然と地域資源を活かし
持続的な成長を実現する
東北につぼみ自立経済圏の形成
- (4)一人ひとりの自立意識と
交流・協働で創る東北圏

2.東北ブロックの 社会資本整備の基本戦略

- (1)東日本大震災の被災地の復興
- (2)東日本大震災の教訓を踏まえた
災害に強い圏土の形成
- (3)既存ストックの有効活用と
戦略的な維持管理・更新
- (4)コンパクト+ネットワークによる
地域の維持・公共サービスの最大化
- (5)国際物流・交流により地域の成長を
促すための日本海・太平洋の2面活用
- (6)豊かで美しい自然との共生と
地域の伝統・文化の継承

第3章:東北ブロックにおける社会資本整備の重点目標

- ① 東日本大震災からの復興と防災・減災対策の強化【成長インフラ・安全インフラ】
- ② 社会資本の戦略的な維持管理・更新【メンテナンス】
- ③ 雪にも強く、誰にとっても暮らしやすいコンパクトな地域づくり【生活インフラ】
- ④ 地域の資源、特性を活かした競争力ある産業振興の促進を支援【成長インフラ】
- ⑤ 豊かな自然や、地域の伝統・文化を守るインフラ整備【生活インフラ】

第4章:計画を推進するための方策

- ① 多様な効果を勘案した公共事業評価等の実施
- ② 社会資本整備への多様な主体の参画と透明性・公平性の確保
- ③ 社会資本整備に関する情報基盤の強化
- ④ 重点計画のフォローアップ

第1章:東北ブロックの現状と主要課題 1.東北ブロックの特徴(1/5)

- 国土全体の約2割を占める広大な面積、南北に連なる脊梁山脈が地域を分断、低密度で拡散した人口分布の都市構造となっている。
- 一方で豊かな自然環境・美しい風景を豊富に有している。

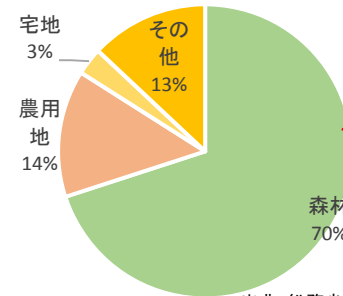
(1)広大な圏土と豊かな自然環境

◆広大な面積 (国土の2割)

関東(1都6県)、大阪・京都、愛知、静岡、香川が収まる広さ

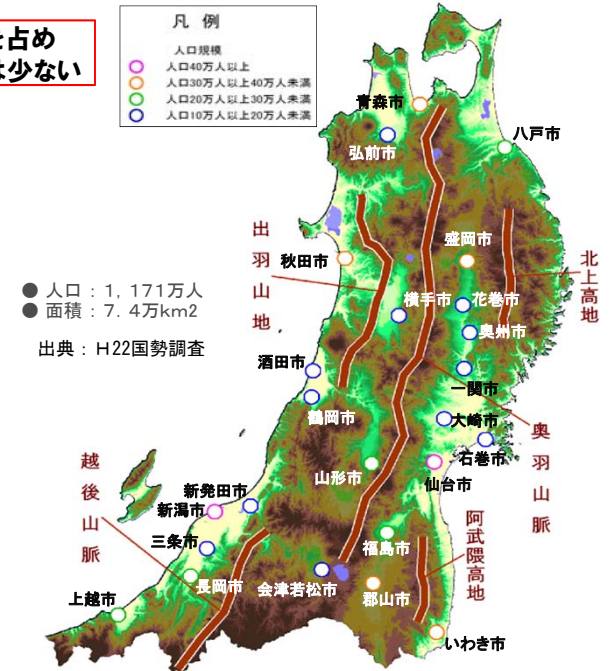
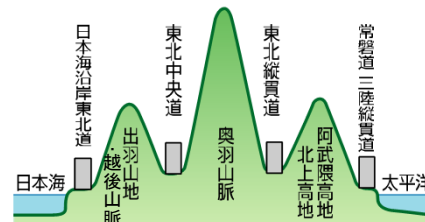


◆分散する都市と地形的制約

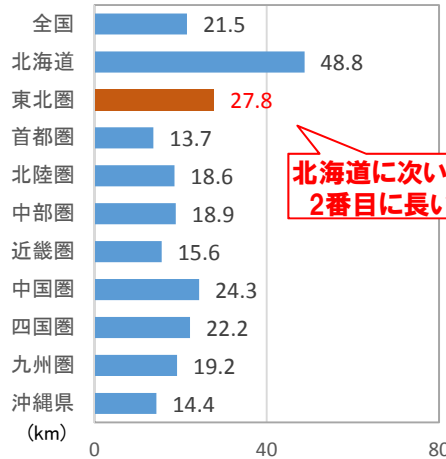


森林が7割を占め 宅地・農用地は少ない

出典:総務省・農林水産省資料



◆長い都市間距離



北海道に次いで2番目に長い

平均都市間距離=√(圏域面積÷都市(市)数)
面積は平成25年全国都道府県市区町村別面積調(国土地理院)
都市数は全国町村会HPよりH26.4.5の値

◆豊かな自然環境・美しい風景



▲白神山地(秋田県・青森県)



▲太平洋のリアス海岸(岩手県)



▲猪苗代湖(福島県)



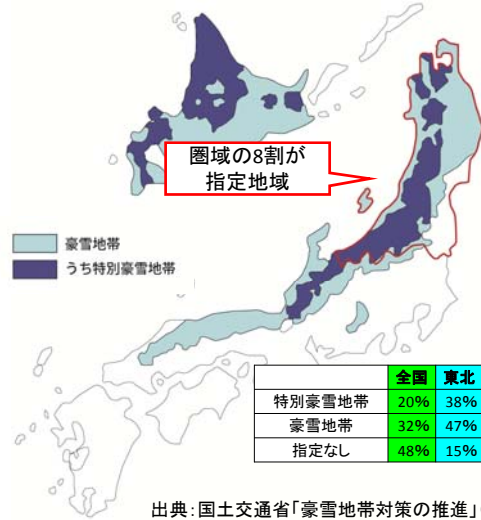
▲八海山(新潟県)
出典:各観光協会等HP

第1章:東北ブロックの現状と主要課題 1.東北ブロックの特徴(2/5)

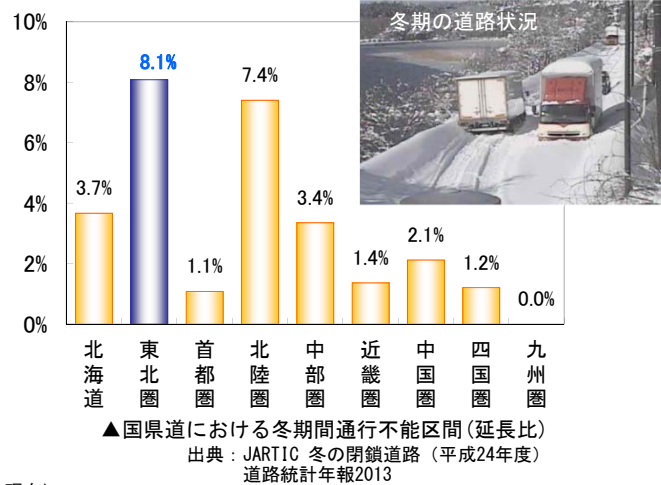
- 東日本大震災をはじめ、幾度となく津波・地震等の脅威にさらされている。
- また、豪雨による大規模な土砂災害や、豪雪による道路の通行止めといった日常生活への支障も多く発生している。

(2)気象・災害等の自然の脅威

◆圏域の大半が豪雪地帯・特別豪雪指定地域



◆国県道の冬期通行不能区間が多い



◆ブロックで発生する様々な災害



◆多発する地震

西暦	地震名	規模	死者数
1896	明治三陸地震(津波)	M8.5	21,959人
1933	昭和三陸地震(津波)	M8.1	3,064人
1960	チリ地震(津波)	M8.5	142人
1962	宮城県北部地震	M6.5	3人
1964	新潟地震	M7.5	26人
1968	十勝沖地震	M7.9	52人
1978	宮城県沖地震	M7.4	28人
1983	日本海中部地震	M7.7	104人
1994	三陸はるか沖地震	M7.6	3人
2003	宮城県沖(三陸南)地震	M7.1	0人
2003	宮城県北部連続地震	M5.3~M6.2	0人
2004	新潟県中越地震	M6.8	68人
2005	宮城地震	M7.2	0人
2007	新潟県中越沖地震	M6.8	15人
2008	岩手・宮城内陸地震	M7.2	17人
2011	東北地方太平洋沖地震(津波)	M9.0	15,890人



出典:東北地方整備局・北陸地方整備局資料

◆地震や豪雨に伴う大規模な土砂災害



▲山形県大蔵村地すべり災害(H24)

出典:東北地方整備局資料

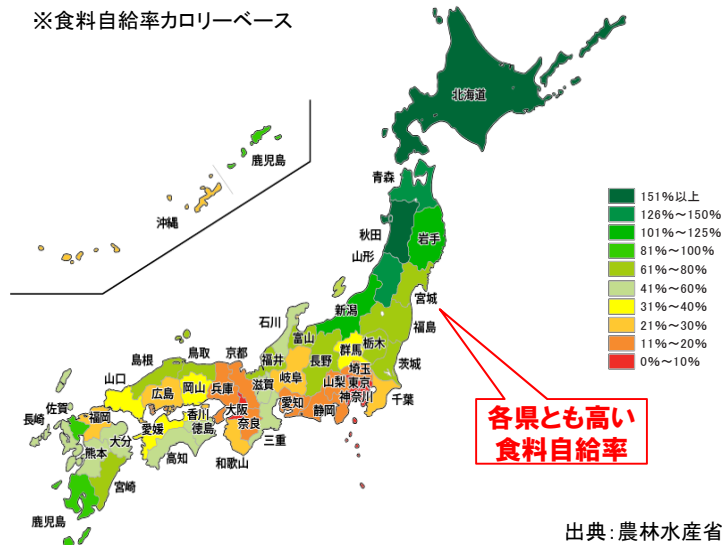
第1章:東北ブロックの現状と主要課題 1.東北ブロックの特徴(3/5)

- 広大な圏土と農用地が広がり1次産業が盛んであり、我が国の安定的食料供給に貢献している。
- また、森林資源も豊富であり、ジオパークや世界遺産などの観光資源も各地に多数存在する。

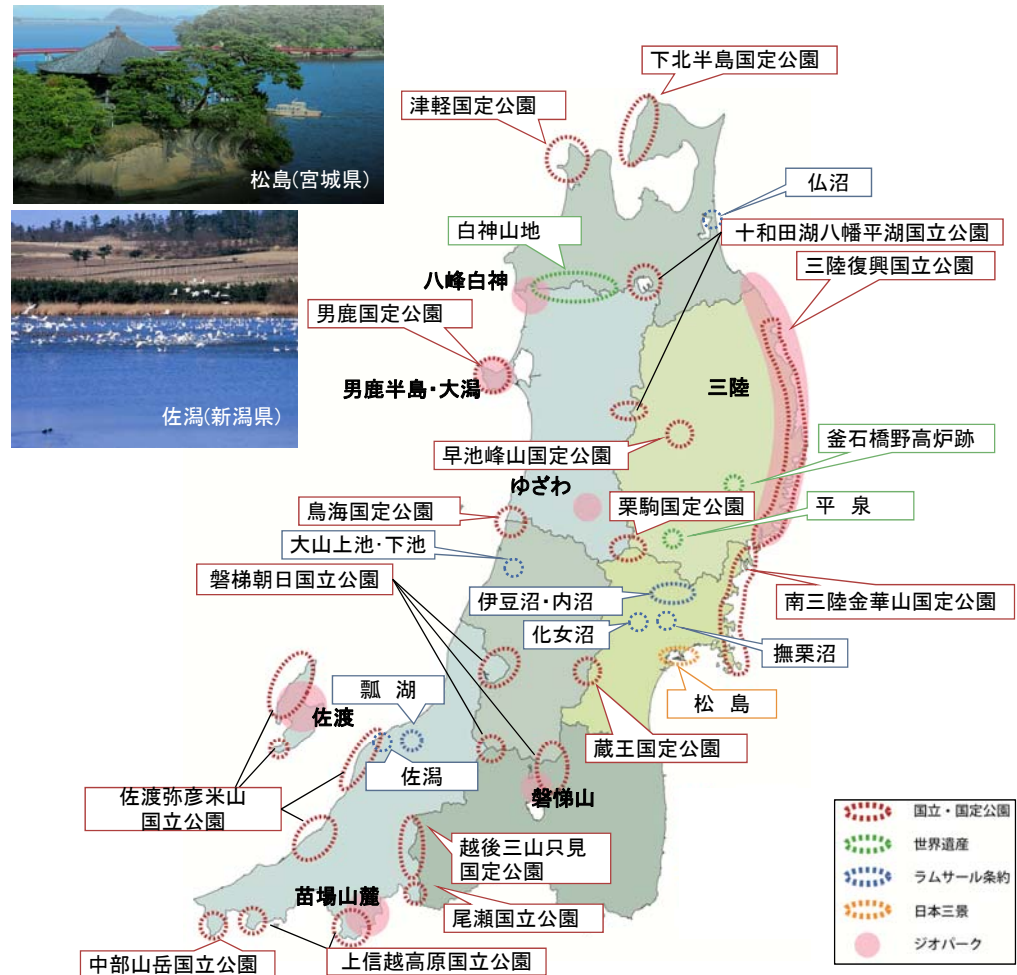
(3)高い地域資源ポテンシャル

◆高い農林水産資源の全国シェア※

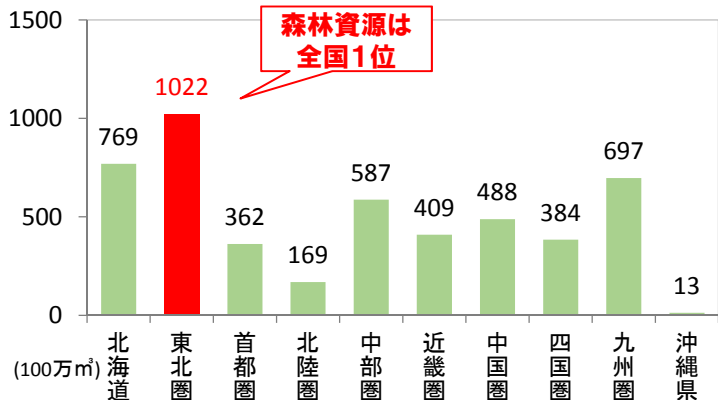
※食料自給率カロリーベース



◆ジオパーク・世界遺産等の観光資源が多数



◆森林資源の蓄積量が多い



第1章:東北ブロックの現状と主要課題 1.東北ブロックの特徴(4/5)

- 世界市場に向けて生産・販売を行う企業の進出や自動車関連企業の集積など、ものづくり技術を保有する企業が多数立地している。
- また、地域固有の資源を背景に、特徴のある伝統・文化・冬の魅力を多数有する。

(4)優れた人材やものづくり技術

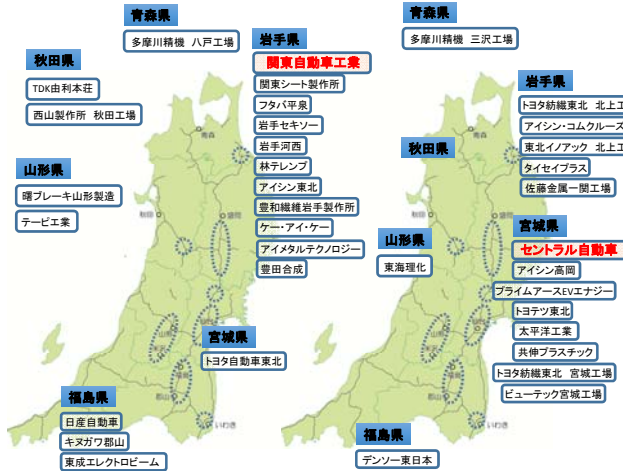
◆世界市場に向けて生産・販売を行う企業が存在



※「元気なモノづくり中小企業300社」「グローバルニッチトップ100選」のうち、東北圏内企業で世界市場で生産・販売している主な企業
 出典:東北経済産業局「元気なモノ作り中小企業300社東北版」、「グローバルニッチトップ100選」
 中小企業庁 「関東地方の元気なモノ作り中小企業」

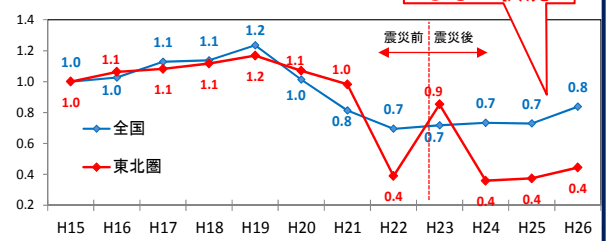
◆自動車関連産業の更なる集積

- 1993年11月関東自動車工業岩手工場が開業し周辺に関連企業が集積
- 1995年3月セントラル自動車宮城工場が開業し周辺に関連企業が集積
- 2012年7月関東自動車・セントラル・トヨタ自動車東北が統合し、トヨタ自動車東日本設立



▲東北圏の自動車関連企業の立地
 出典:東北経済産業局(社)東北経済連合会資料

◆低い企業の設備投資額



▲企業の設備投資額の増減率(H15=1.0)
 出典:(株)日本政府投資銀行「地域別設備投資計画調査」

◆一次産業や自動車関連産業等の東北の強みである産業の更なる振興が必要

- 震災後、東北圏で伸びている自動車関連産業は、日本が世界に誇る技術・精度を持つ主要産業であり、さらなる自動車関連産業拠点化が、東北復興の牽引役になる。
 - 独自の方法、品質への拘りで生産された一次産品を、港湾や空港などのインフラをうまく使って流通させていくことが重要であり、イノベーションの柱となる。
- 出典:有識者ヒアリング

(5)特徴ある伝統・文化・冬の魅力

◆地域固有の資源を背景とした自然・文化・歴史的遺産



▲毛越寺(岩手県) 平泉の世界遺産登録



▲仙台七夕祭り(宮城県)



▲男鹿のなまはげ(秋田県)



▲樹氷(宮城県・山形県)
 出典:各観光協会等HP

第1章:東北ブロックの現状と主要課題 1.東北ブロックの特徴(5/5)

- ・東北ブロックでは自然の脅威に備えるとともに、峠と雪の克服、風水害に対するダム整備、交通ネットワーク整備などが行われてきた。
- ・これらの整備により、産業拠点の形成・安心して暮らせる環境の構築・雇用の確保等、様々なストック効果が発現した。

(6)社会資本の特徴・社会資本整備の歴史

◆東北ブロックで実施された主な社会資本整備

疎水を活用し水力発電による
電力を利用し、製糸業が発達



▲現在でも利用される安積疎水
(十六橋水門)

洪水の危険性が減少し、
周辺地域に工場の立地が進んだ



▲可動堰改修工事が進行中の
大河津分水

▼東北ブロックにおける主な社会資本整備

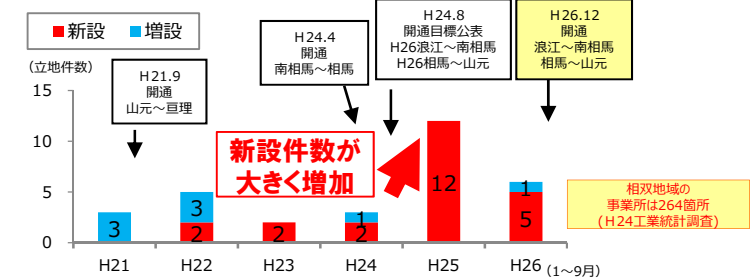
年代	主な事業	場所	整備に伴う主な効果
明治初期	安積疎水	福島県郡山市	電力供給・製紙業・ 濁水被害軽減・ かんがい用水等の確保
大正時代	信濃川 大河津分水	新潟県燕市	洪水対策 産業(金属加工業)の発展
昭和 戦後復興期	北上特定地域 総合開発計画 (多目的ダム)	岩手県盛岡市・ 花巻市・北上市・ 奥州市・西和賀町	洪水対策・濁水被害軽減 かんがい・工業用水等の確保 水力発電による電力供給
昭和40年代	仙台塩釜港	宮城県仙台市	臨海型工業の拠点 現在は国際物流拠点
昭和60年代	東北縦貫 自動車道	福島県 ～青森県	産業立地 首都圏への生鮮食料品の供給
平成20年代	東北新幹線	新青森駅まで延伸	各県庁所在地が新幹線で 結ばれる

<社会資本整備によるストック効果事例>

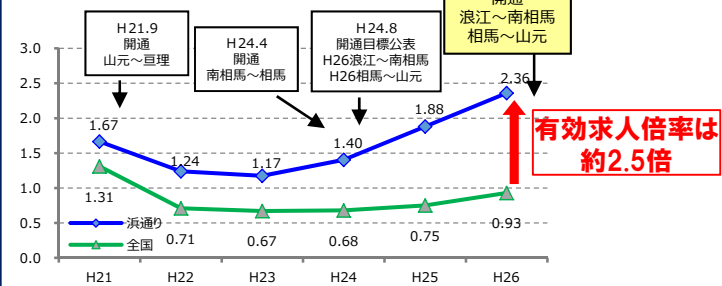
◆常磐道の整備により企業立地・有効求人倍率が増加

- ✓ 相双地域では常磐道開通を踏まえ近年にない企業立地の動きが加速
- ✓ 高校卒業者の有効求人倍率は全国平均の約2.5倍

▼相双地域の工場増新設件数の推移



▼新規高等学校卒業生 有効求人倍率



資料: 厚生労働省福島労働局・厚生労働省 ※各年6月の値
浜通り: 南相馬市、相馬市、新地町、飯館村、広野町、榑葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、いわき市



出典: 東北地方整備局記者発表資料

▲新地町の工業団地立地状況

第1章:東北ブロックの現状と主要課題 2.東北ブロックにおける近年の状況変化(1/7)

(1)東日本大震災と多発する自然災害

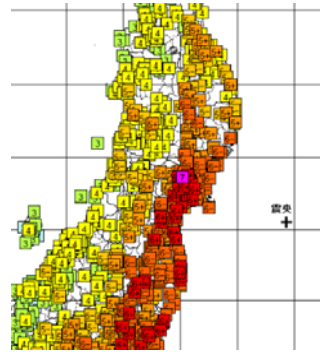
- 我が国の観測史上最大規模の東日本大震災は、それによる津波・地盤沈下・液状化・土砂災害に加え、原子力発電施設の事故も伴う未曾有の複合災害となった。
- また近年では、豪雨などによる土砂災害等の大規模災害も多発しており、このような災害への対策も必要である。

◆東北地方太平洋沖地震

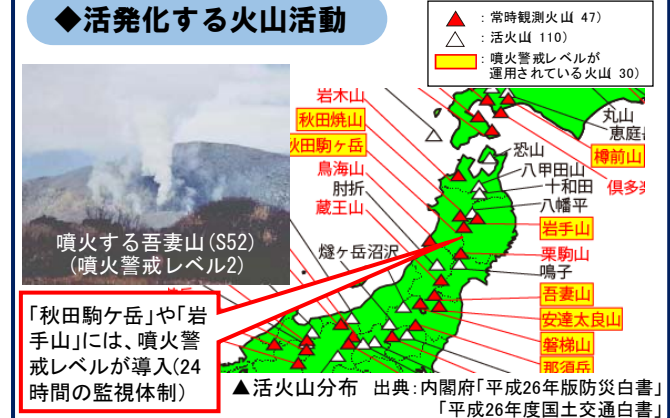
発生日時 : 平成23年3月11日14時46分
 マグニチュード : 9.0
 発生場所 : 三陸沖(牡鹿半島の東南東約130km付近)
 震源深さ : 約24km
 震度 : 最大震度7(宮城県栗原市)

死者	15,890人
行方不明者	2,590人

出典:警察庁
 「平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震の被害状況と警察措置」
 平成27年2月10日時点



◆活発化する火山活動

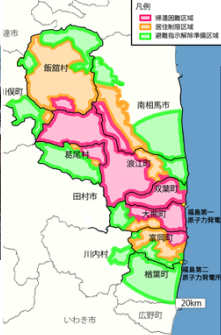


◆津波・地盤沈下・液状化による被害

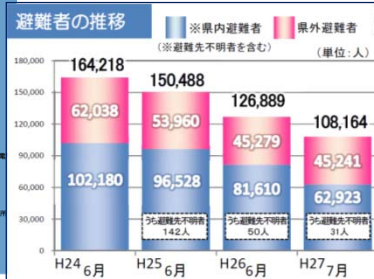


▲沿岸市町村の浸水面積割合
 出典:国土交通省国土地理院「津波浸水範囲の土地利用別面積について」(H23.4.18)より作成

◆東京電力福島第一原子力発電所の事故



▼未だ避難者が10万人以上



▲避難指示区域 出典:経済産業省HP
 出典:福島災害対策本部資料

◆土砂災害の発生



土砂災害による建物被害の例(秋田県)

出典:東北地方整備局資料

◆豪雨による堤防決壊・洪水の発生

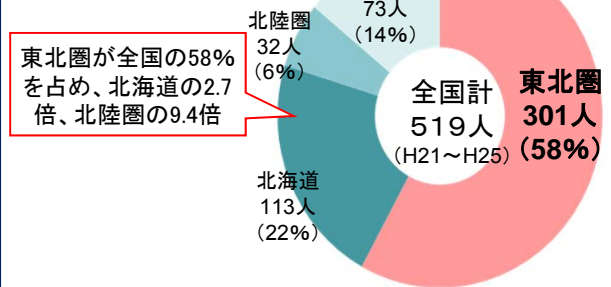


▲H27.9.9低気圧に伴う大雨による河川の増水
 出典:東北地方整備局資料

◆大雪等の災害では死者も多数発生



▲国道49号(福島)の大雪による通行障害



▲H21~H25(5年間累計)雪による死者数の内訳
 出典:消防庁資料

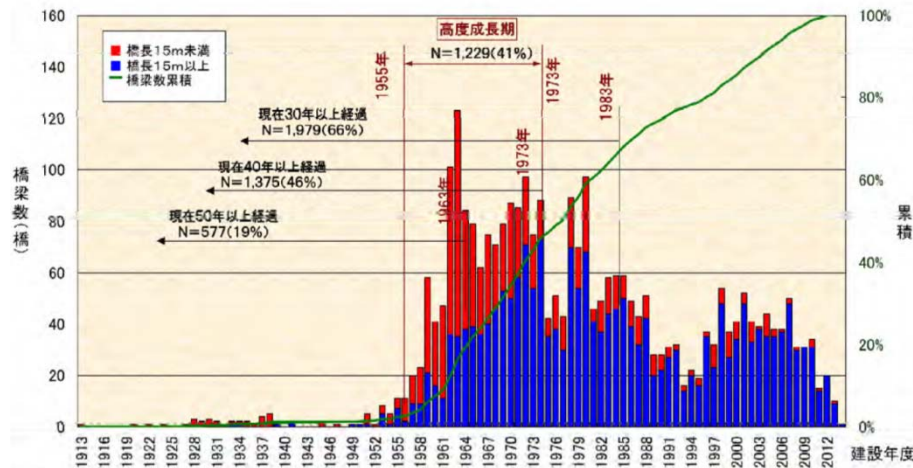
第1章:東北ブロックの現状と主要課題 2.東北ブロックにおける近年の状況変化(2/7)

(2)インフラ老朽化の深刻化

- 現在建設後30年を超える橋梁が約7割であるなど、高度経済成長期に建設された橋梁・トンネル・岸壁・樋門樋管等の社会資本の老朽化が進んでおり、今後一斉に更新期を迎えることから、対策が求められている。

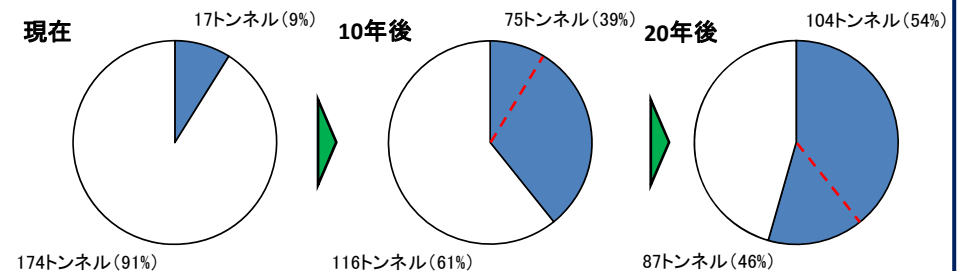
◆高度経済成長期(1955~1973年)に建設された橋梁などの社会資本が一斉に更新期を迎える

●20年後には、建設から50年以上経過する橋梁が約7割に。



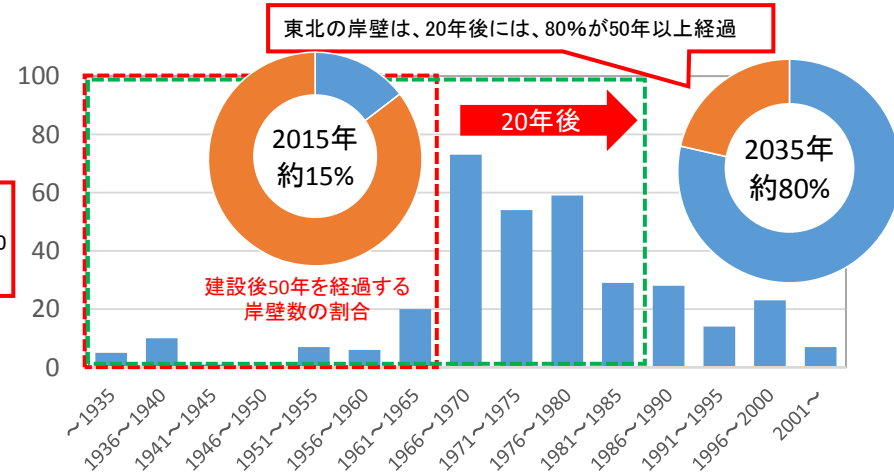
▲建設年度別橋梁

●20年後には、建設から50年以上経過するトンネルが約5割に。



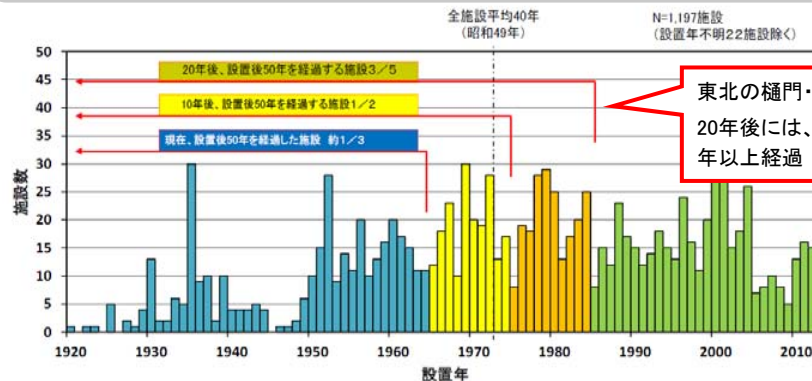
▲建設から50年以上計画するトンネルの推移 (H26年4月現在)

●20年後には、建設から50年以上経過する岸壁が約8割に。



▲建設年度別岸壁

●20年後には、建設から50年以上経過する樋門・樋管が約6割に。



▲建設年度別樋門・樋管

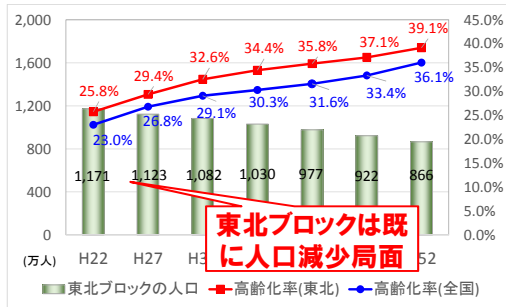
出典:東北地方整備局資料

第1章:東北ブロックの現状と主要課題 2.東北ブロックにおける近年の状況変化(3/7)

(3)急激な人口減少・少子化・高齢化の進展

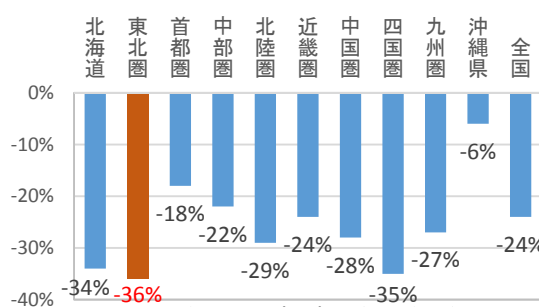
- 東北ブロックは既に人口減少局面に入っており、今後も急激に人口減少や高齢化が進むことが予測されていることから、少子高齢化社会に対応した社会の構築が求められている。

◆総人口は減少局面・高い高齢化率



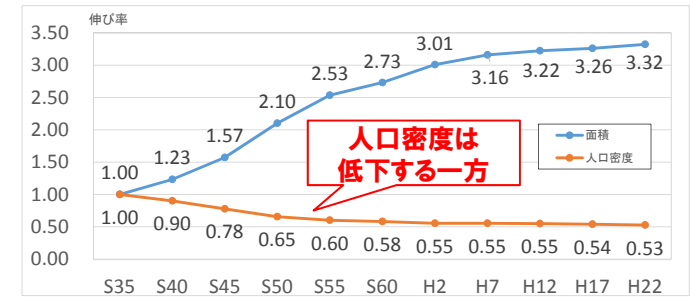
▲将来人口増減率の推移
出典:国立社会保障・人口問題研究所 H25報告書

◆東北圏の人口減少見込みは最も高い



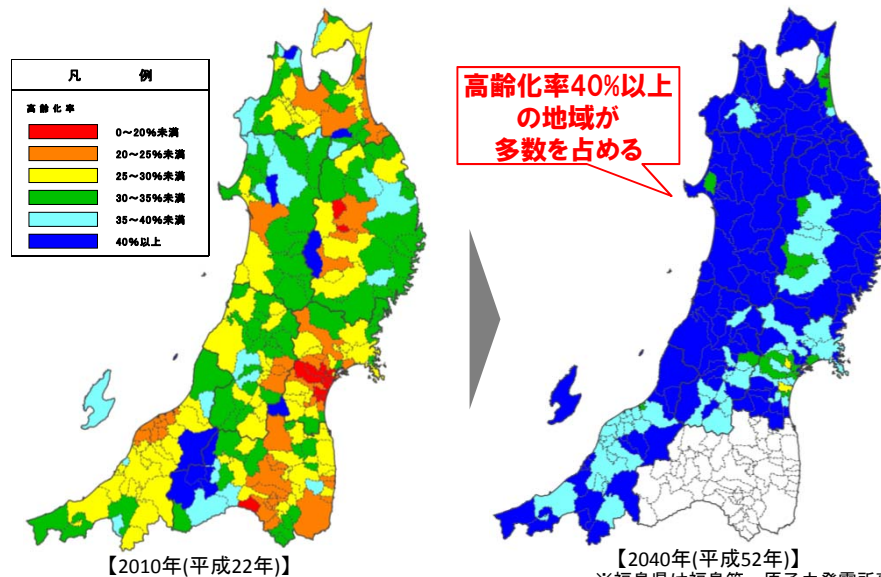
▲2050年の人口減少割合(2010年比)
出典:H22国勢調査、国土交通省国土政策局試算値(将来値)

◆中心市街地の活性化による空洞化防止が必要



▲東北ブロックの市街地面積と人口密度の推移
出典:各年国勢調査

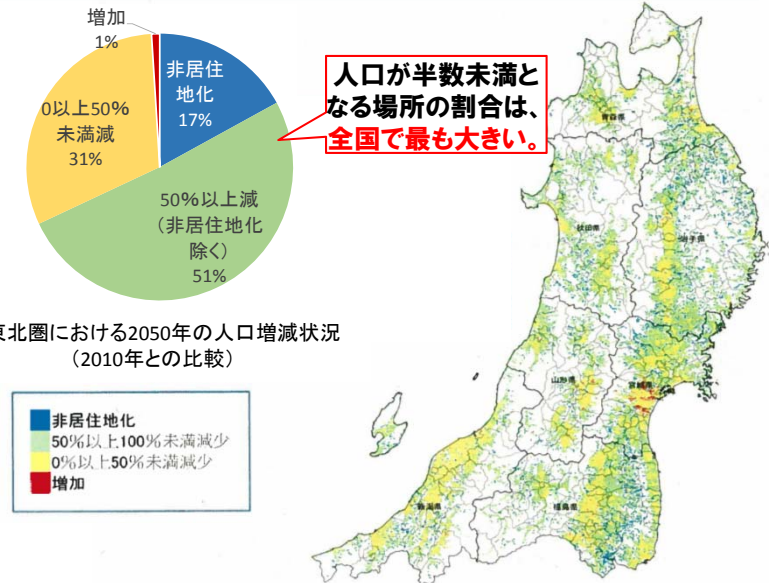
◆急激に進む高齢化



高齢化率40%以上の地域が多数を占める

【2040年(平成52年)】
※福島県は福島第一原子力発電所事故の影響により、将来推計が困難であるためデータ無し
出典:国勢調査 国立社会保障・人口問題研究所推計値

◆人口が半数未満となる場所は7割以上



人口が半数未満となる場所の割合は、全国で最も大きい。

▲東北圏における2050年の人口増減状況(2010年との比較)

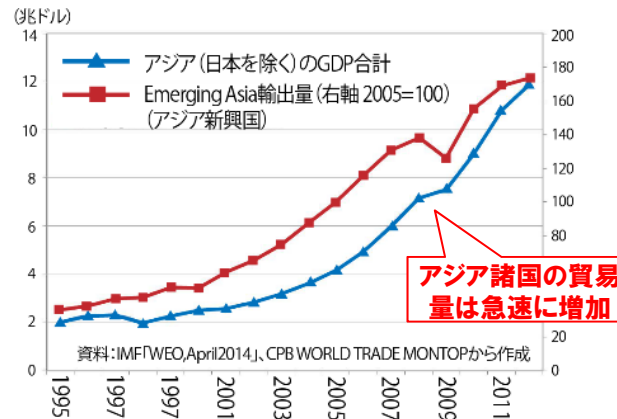
▲東北ブロックの2050年の人口増減状況図(2010年との比較)
出典:H22国勢調査、国土交通省国土政策局試算値(将来値)

第1章:東北ブロックの現状と主要課題 2.東北ブロックにおける近年の状況変化(4/7)

(4)グローバル化の進展や東アジアの経済成長

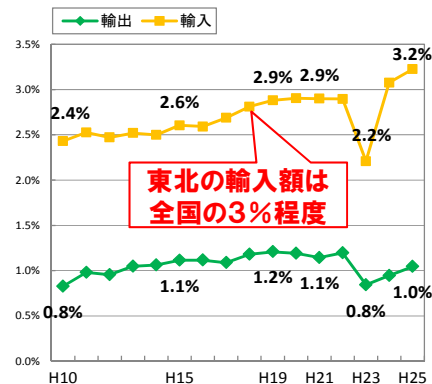
- 貿易量(輸出入額)の国内シェアが低く、外国人観光客数が少ないなど、東北ブロックにおける国際的な交流・連携は不十分であるため、世界との連携を強化し、近年成長が著しいアジアなどの活力の取り込んでいく必要がある。

◆アジアの急成長(貿易量推移)



▲アジア諸国の貿易額の推移
出典:経済産業省「2014年版通商白書の概要」

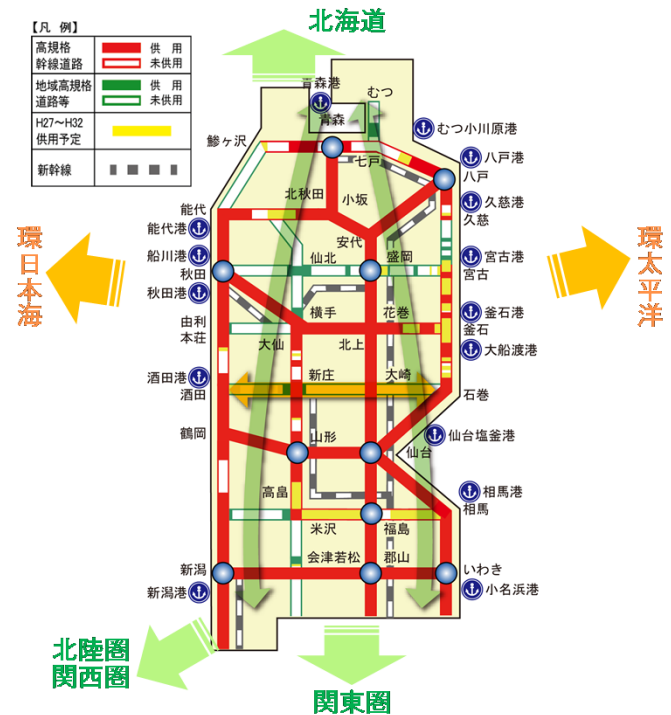
◆輸出入額の対全国比が低い



▲日本の輸出入額に占める東北ブロックの割合
出典:H25年全国港別貿易順位表(確定値)名古屋税関

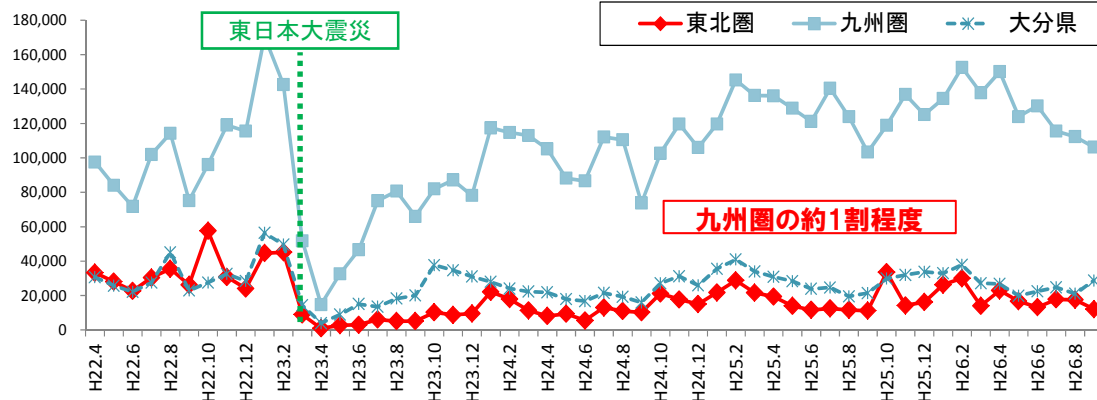
◆地域の強みを活かした物流体系の構築

- 太平洋側と日本海側の2面をフル活用し、それぞれの強みや個性を活かした物流の効率化と連携強化を図り、グローバル・ゲートウェイとして港湾の機能強化を推進する。



▲日本海側・太平洋側2面活用のイメージ

◆他圏域に比べ外国人観光客が少ない



▲東北ブロックに訪れる外国人の推移

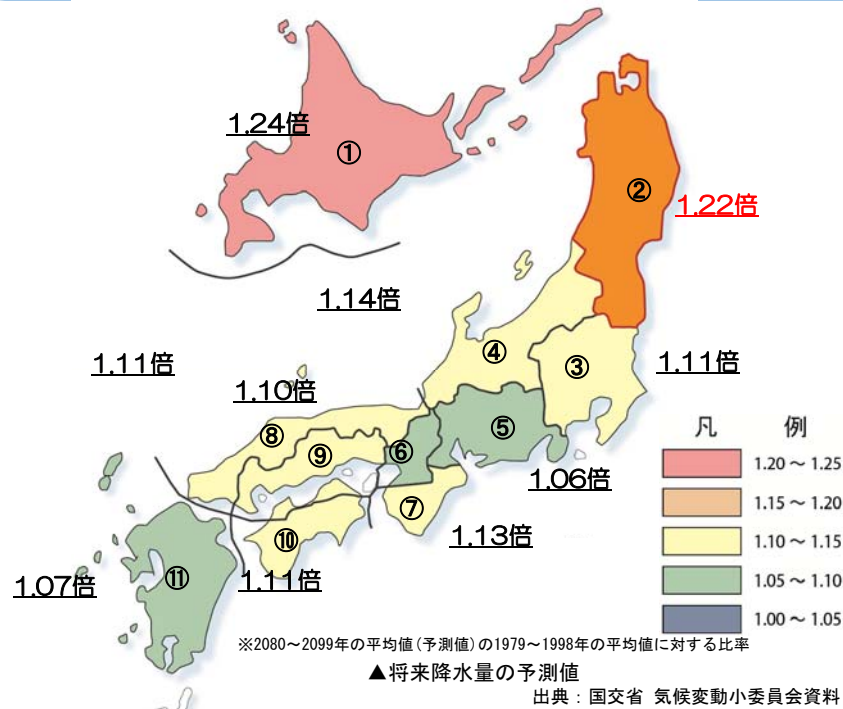
出典:宿泊旅行統計調査

第1章:東北ブロックの現状と主要課題 2.東北ブロックにおける近年の状況変化(5/7)

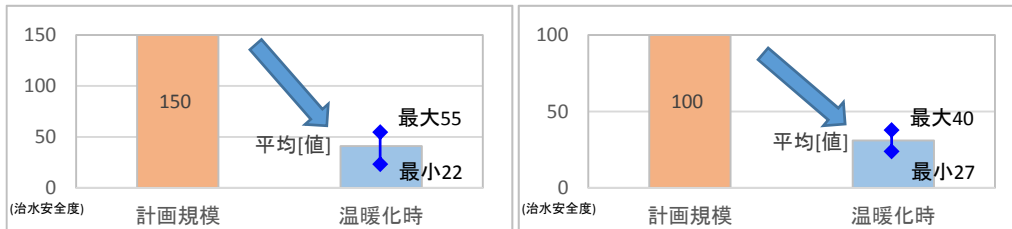
(5)地球環境問題の顕在化

- 将来的に、温暖化に伴う海面上昇による高潮災害の増加や、降水量の増加による洪水被害の増加が見込まれている
- CO2排出量の削減に努め、低炭素社会を構築することが求められている。

◆将来降水量は増加する見込みであり、それに対する河川の治水安全度は低い状態

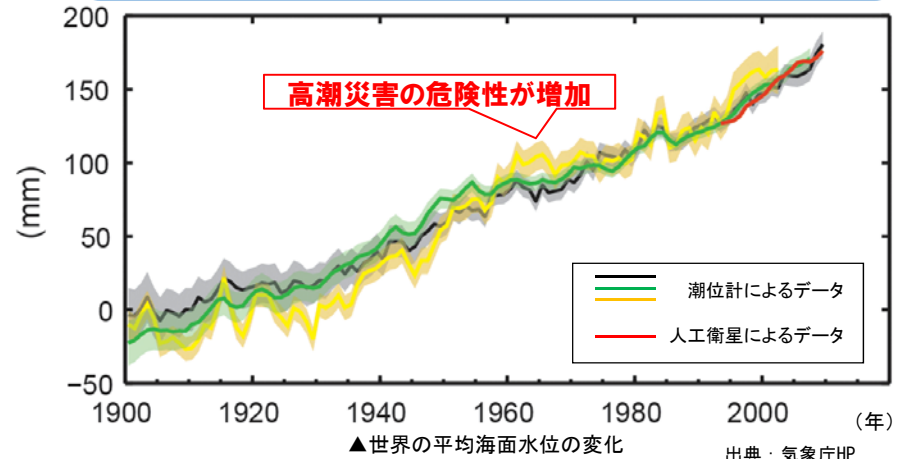


<現在1/150確率の雨量で計画されている河川> <現在1/100確率の雨量で計画されている河川>

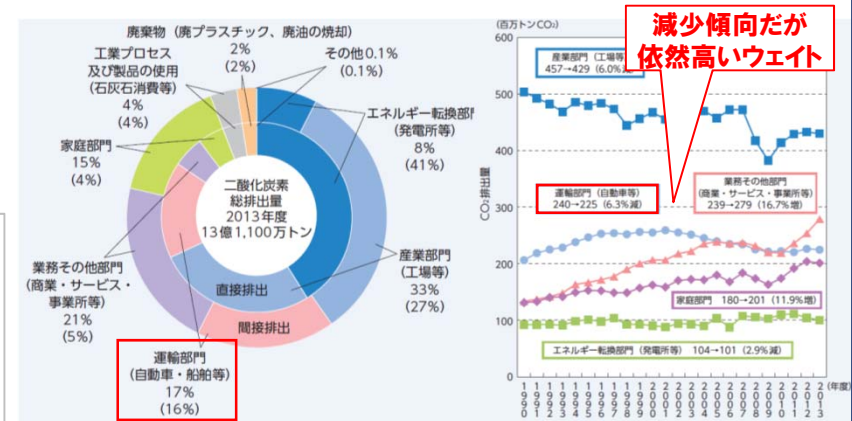


出典: 東北地方整備局資料

◆気温の上昇とともに上昇する海面



◆運輸部門におけるCO₂排出量は全体の2割と多い



第1章:東北ブロックの現状と主要課題 2.東北ブロックにおける近年の状況変化(6/7)

(6)地域・社会の魅力、文化への意識の高まり

- 世界遺産に登録された岩手県の「平泉」や「橋野高炉跡」、四季折々の景観・祭りなどの観光資源が豊富に存在する。
- このような資源を適切に保全・活用・創出し、構成に継承していくことが必要である。

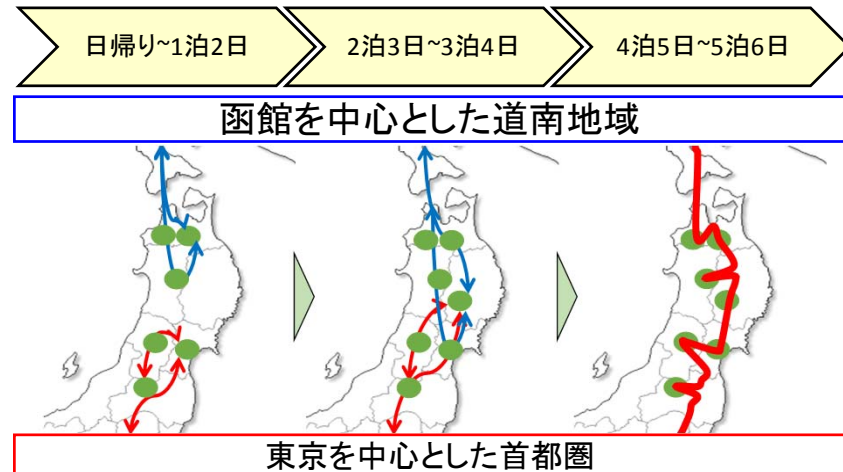
◆橋野鉄鋼山・高炉跡(岩手県釜石市)世界遺産(文化遺産)に登録



出典：九州・山口の近代化産業遺跡群世界遺産登録推進協議会HP

◆観光周遊ルートの作成による観光資源の有効活用

首都圏からに加え、北海道新幹線函館北斗開業を契機に函館を中心とした道南地域と連携した広域観光周遊ルートを構築



▲東北ブロックの周遊ルートイメージ

出典：「日本の奥の院・東北探訪ルート」形成計画概要資料

◆地域資源の活用・創出のための様々な事業



▲シンボルロード整備事業(仙台市)
出典：都市景観の日実行委員会資料



▲北上川の治水対策により創出された観光資源
出典：仙台・宮城観光キャンペーン推進協議会HP他

◆豊富な東北ブロックの観光資源(景観・祭り等)



▲弘前公園の桜(青森県)



▲佐渡金山遺跡(新潟県)



▲西馬音内の盆踊り(秋田県)

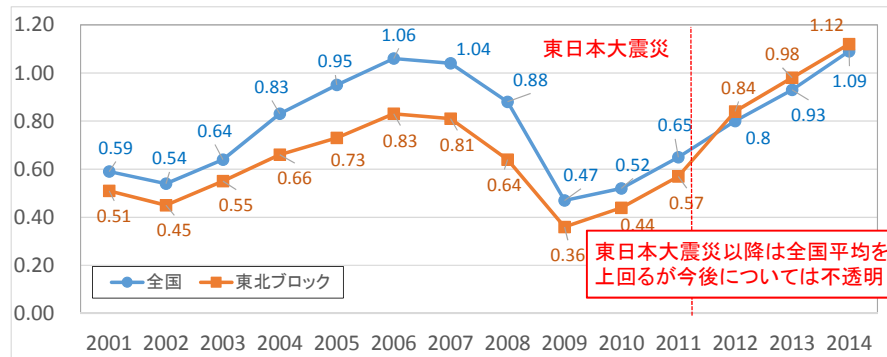
出典：各観光協会等HP

第1章:東北ブロックの現状と主要課題 2.東北ブロックにおける近年の状況変化(7/7)

(7)働き方の変化と格差の顕在化

- 全国平均と比べ所得水準や有効求人倍率が低いことから、雇用環境の改善が求められる。

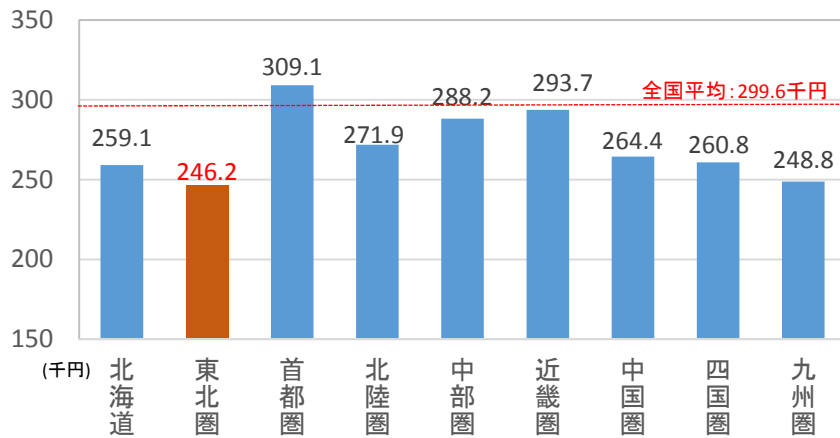
◆全国平均に比べ低い有効求人倍率



▲有効求人倍率の推移

出典：厚生労働省HP

◆他ブロックに比べ低い所得水準



▲圏域別県民所得

出典：厚生労働省「平成26年賃金構造基本統計調査」

(8)情報通信技術(ICT)の発達

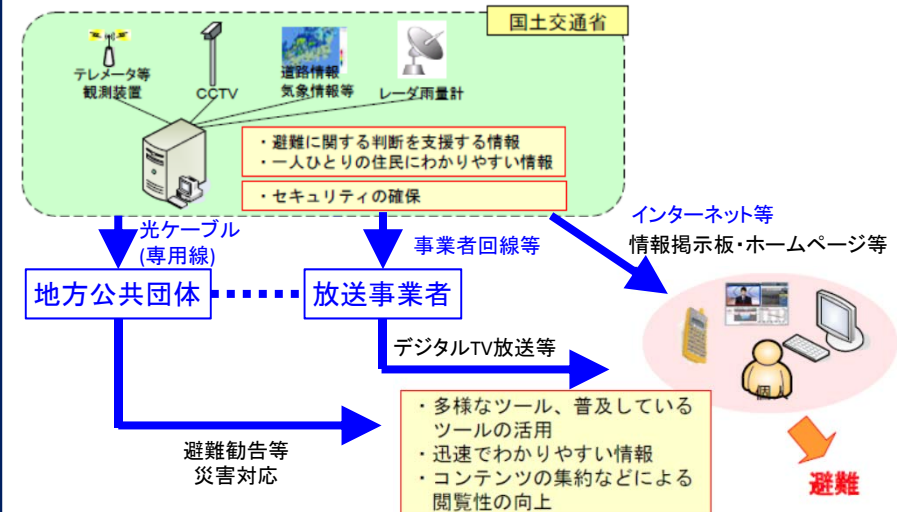
- 情報通信技術の飛躍的な発達に伴い、様々な分野において展開され、課題解決の手段となることが期待されている。

◆ETC2.0による、道路交通情報の提供・走行履歴等の収集



出典：東北地方整備局資料

◆防災情報を国民や関係機関へ迅速・的確に提供



出典：東北地方整備局資料

東北ブロックの将来像(東北圏広域地方計画)

(1)震災からの復興とともに世界に発信する防災先進圏域の実現	基本戦略との対応
<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の被災地の生活の場の早期復旧。社会資本のストック効果を最大限に活かし、被災地の早期復興。 日本海と太平洋の2面を活用した連携と「命の道」の確保、日本海国土軸と北東国土軸の形成。 あらゆる巨大災害に対し、持続可能な活力ある地域として発展し、わが国の防災先進圏域として貢献。 戦略的なメンテナンスの実施により、社会資本の機能保全を図り、持続的な東北ブロックの強靱化を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> → ①②③④ → ⑥ → ⑤⑦⑧ → ⑨⑪
(2)人と自然が共生し地球に優しく生命力あふれる空間の形成	
<ul style="list-style-type: none"> 都市と農山漁村をネットワークで結び、共生する生活圏域を形成。 各世代の人々が暮らせるユニバーサル社会を実現し、コンパクトな地域構造を創り上げる。 地域の伝統・文化・美しい国土を適切に保全、継承。 自然の恵みを有効に活用し、低炭素社会・循環型社会の構築を目指す。 地球温暖化防止等に貢献する環境先進圏域を創出。 	<ul style="list-style-type: none"> → ⑫⑬⑭ → ⑫⑬⑭ → ⑰ → ⑱ → ⑱
(3)豊かな自然と地域資源を活かし持続的な成長を実現する東北につぼん自立経済圏の形成	
<ul style="list-style-type: none"> 格子状道路ネットワークなど交通ネットワークの構築や安定的な水資源の確保等により、広域連携による競争力を持つ産業群を形成するとともに、地域内発型産業を創出。 国内外をネットワークする「グローバル・ネットワーク」の構築と、戦略的・効率的な国際物流体系の実現。 交通ネットワークによる観光地間の連携を促し、インバウンド観光にも対応した観光交流圏を構築。 	<ul style="list-style-type: none"> → ⑰ → ⑱ → ⑲
(4)一人ひとりの自立意識と交流・協働で創る東北圏	
<ul style="list-style-type: none"> 一人ひとりが地域の将来の担い手として気概を持ち、圏域意識を高める。 多様な主体による「東北につぼんを創造する共助社会」を構築し、地域社会の再生・活性化を図る。 社会資本の整備・メンテナンスにおける人材の育成、圏域内外との交流や外部人材の積極的活用。 	<ul style="list-style-type: none"> → ⑩⑭

東北ブロックの社会資本整備の基本戦略

(1)東日本大震災の被災地の復興

- ① 被災地における、河川・道路等の再生、地盤沈下・液状化対策、市街地整備など様々な事業・施策を効率的に実施。
- ② 広域ネットワークの整備、港湾など地域資源の再生や産業振興に関する施策を迅速に実施。
- ③ 福島復興再生道路などの整備により、福島イノベーションコースト構想の実現を支援。
- ④ 福島第一原子力発電所事故からの復興及び再生に関する総合的な施策を迅速かつ継続的に実施。

(2)東日本大震災の教訓を踏まえた災害に強い圏土の形成

- ⑤ 降雨の局地化・集中化・激甚化に伴う大規模な洪水や土砂災害などあらゆる気象災害に対する危機管理体制の構築。
- ⑥ 減災の視点に立ち、耐震化・代替性等が確保された、災害に強い総合的な地域・まちづくりの推進。
- ⑦ 東日本大震災の被災の実情や教訓などの継承を目的とした、伝承ルートの整備・道の駅等における防災情報発信機能の強化。
- ⑧ 近年の火山活動状況を踏まえ、火山地域における防災・減災対策の連携・強化

(3)既存ストックの有効活用と戦略的な維持管理・更新

- ⑨ インフラ長寿命化計画の策定と、メンテナンスサイクルを構築することによる、既存施設の安全性の確保・トータルコストの平準化・効率化。
- ⑩ 社会資本整備やメンテナンスの人材不足への対応や担い手の育成のため、産・官・学・民と連携した体制の構築。
- ⑪ ICT等の活用による既存施設機能の最大化、大型船舶対応のための岸壁深度化等の既存施設機能の強化・高度化、道の駅の拠点機能の強化推進等の既存施設多機能化。

(4)コンパクト+ネットワークによる地域の維持・公共サービスの最大化

- ⑫ 東北発コンパクトシティの形成を推進し、東北ブロックの自立的発展の核となる都市機能及びネットワークの強化。
- ⑬ 公共交通の利便性を高める社会資本整備、ユニバーサルデザインの導入などによる、全ての人々が自立して暮らせる社会の実現。
- ⑭ 豪雪等を克服する施設整備、雪を活かした地域づくりの支援などによる、厳冬期における快適な生活や安定的な経済活動の確保。

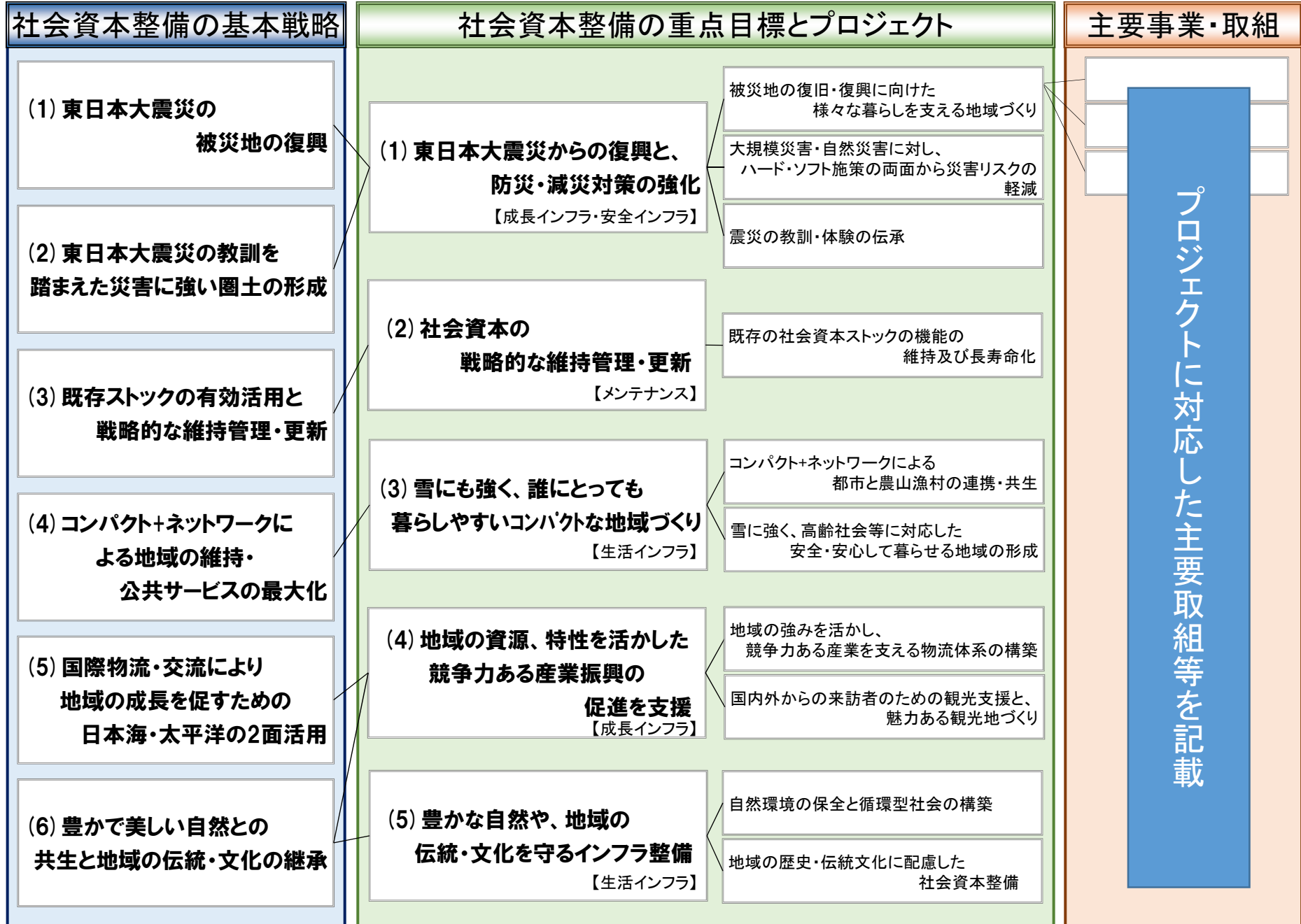
(5)国際物流・交流拡大による、地域の成長を促すための日本海・太平洋の2面活用

- ⑮ グローバルネットワークの構築とともに、グローバルゲートウェイとして港湾や空港の機能を強化、国際物流機能の高度化等を図ることによる、東北ブロックが国際交流・連携活動の拠点となる日本海・太平洋2面活用型国土形成の促進。
- ⑯ 格子状道路ネットワーク構築、港湾と道路の連携等物流基盤の整備による新産業の創出、競争力ある産業の集積、雇用の確保等。

(6)豊かなで美しい自然との共生と地域の伝統・文化の継承

- ⑰ 豊かな自然、歴史・伝統・文化に恵まれた地域特性を活かした地域の観光振興を支援する周遊ルートの整備などのインフラを整備。
- ⑱ 低炭素・循環型社会の実現を図るため、交通円滑化対策、健全な水循環の確保、静脈物流ネットワークの構築を推進。
- ⑲ 伝統的な街並みと調和した景観形成や、まちと水辺が癒合した空間形成を推進。

第3章:東北ブロックにおける社会資本整備の重点目標



第3章:東北ブロックにおける社会資本整備の重点目標

重点目標1. 東日本大震災からの復興支援と、防災・減災対策の強化

1-①被災地の復旧・復興に向けた様々な暮らしを支える地域づくり

【成長インフラ・安全インフラ】

課題

- ◆被災地での**復旧・復興事業のさらなる促進**が必要
 - ✓河川河口部堤防
 - ✓海岸堤防
 - ✓港湾防波堤
 - ✓復興道路・復興支援道路
 - ✓復興まちづくり(防災集団移転・災害公営住宅)
 - ✓鉄道の早期復旧
- ◆東京電力福島第一**原子力発電所事故で影響を受けた地域の復旧・復興**支援

目指す姿

- ◆被災自治体の復興計画との調整を図りつつ、関係する事業と連携しながら、各種事業の更なる促進を図り、**1日も早い、よりよい復興**を目指す。

重点施策

- ◆災害復旧事業である**河川河口部堤防、海岸堤防、港湾防波堤**の完成。
- ◆復興事業に寄与する**復興道路・復興支援道路の供用、復興まちづくり、鉄道**の早期復旧。
- ◆**国際物流ターミナルの整備**を推進

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)(案)

検討中

第3章:東北ブロックにおける社会資本整備の重点目標

重点目標1. 東日本大震災からの復興支援と、防災・減災対策の強化

1-①被災地の復旧・復興に向けた様々な暮らしを支える地域づくり

[成長インフラ・安全インフラ]

主要取組内容の例

検討中

【既存施設の有効活用・ソフト施策】

- 追加インター設置による高規格道路の効果の最大化

【港湾】

- 防波堤の整備
- 国内・国際物流ターミナル整備

【道路】

- 復興道路・復興支援道路の整備

【河川】

- 河川堤防・海岸堤防等の復旧

【復興まちづくり】

- 防災集団移転、災害公営住宅

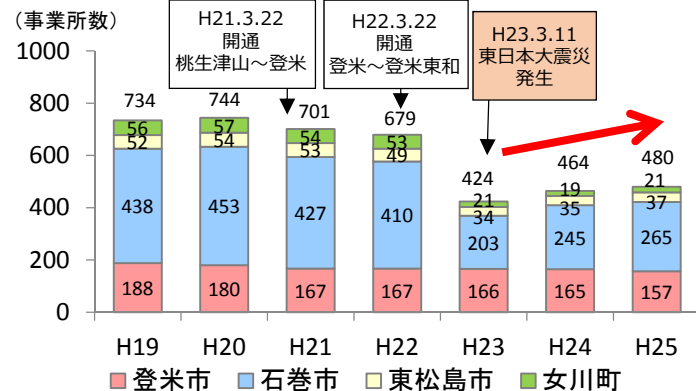
期待されるストック効果の例

- 三陸沿岸道路の整備により、雇用の創出・増加等沿線市町村の経済的な復興の支援
- 復興まちづくりの進展による、地域の産業の創出・発展。

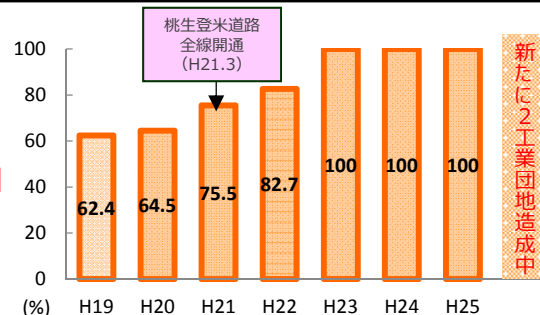
主要取組の事例

三陸沿岸道路整備の進捗に伴う企業立地の促進

- 石巻周辺の4市町では、震災の影響を受けたが、三沿道の延伸や4車線化等を受け、事業者数は回復傾向
- 登米市周辺では、三沿道の延伸に伴い企業立地が促進され、工業団地分譲率が100%に。
- さらに延伸の計画に合わせて、気仙沼方面でも産業団地の計画が進行。



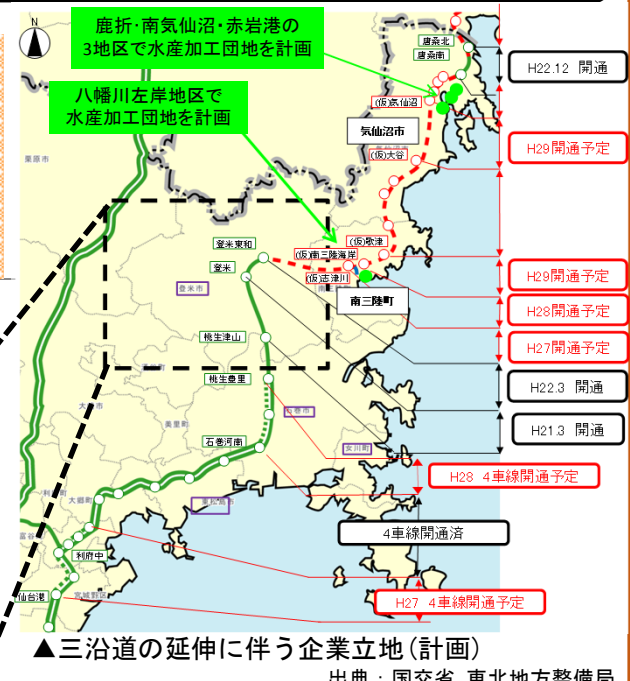
▲石巻周辺4市町の事業所数の推移



▲登米市工業団地の分譲率



新規立地が進む登米市工業団地



▲三沿道の延伸に伴う企業立地(計画)

出典：国土省 東北地方整備局

第3章:東北ブロックにおける社会資本整備の重点目標

重点目標1. 東日本大震災からの復興支援と、防災・減災対策の強化

1-②大規模災害・自然災害に対し、ハード・ソフト施策の両面から災害リスクの軽減 【成長インフラ・安全インフラ】

課題

- ◆近年、**雨の降り方が局地化・集中化・激甚化**し、大規模な洪水による土砂災害や、海岸侵食による堤防等への被害・背後地の浸水被害、広域交通ネットワークの寸断等が発生。
- ◆多発する自然災害において発生し得る**被害を最小化するための防災・減災対策**が必要。

目指す姿

- ◆想定を越える災害にも対応できるよう**ハード・ソフト施策の両面から災害リスクの軽減**。

重点施策

- ◆**治水対策(河川改修・ダム建設等)、土砂災害対策、海岸保全施設整備の推進**による災害リスクの軽減。
- ◆**緊急輸送道路の強化、道路ネットワークの代替性・多重性**を確保。
- ◆**道の駅**の防災機能の活用
- ◆**危機管理の強化**(浸水想定区域図やハザードマップの作成、河川のタイムラインの策定、事業継続計画(BCP)の策定、総合防災訓練や情報伝達演習の実施など)。
- ◆防災拠点となる**官庁施設等の耐震化**。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)(案)

検討中

第3章:東北ブロックにおける社会資本整備の重点目標

重点目標1. 東日本大震災からの復興支援と、防災・減災対策の強化

1-②大規模災害・自然災害に対し、ハード・ソフト施策の両面から災害リスクの軽減 【成長インフラ・安全インフラ】

主要取組内容の例	検討中	期待されるストック効果の例
<p>【既存施設の活用・ソフト施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 浸水区域図・ハザードマップの作成 国管理河川におけるタイムライン策定 事業継続計画(BCP)の策定・運用の推進 <p>【港湾】</p> <ul style="list-style-type: none"> 複合一貫輸送ターミナル(耐震)整備 <p>【他】</p> <ul style="list-style-type: none"> 官庁施設の耐震化 	<p>【河川】</p> <ul style="list-style-type: none"> 河川堤防の整備 砂防施設の整備 ダム の整備 地すべり対策の実施 海岸保全施設の整備 <p>【道路】</p> <ul style="list-style-type: none"> 復興道路・復興支援道路の整備 高規格道路の整備 道の駅の防災拠点化 	<ul style="list-style-type: none"> 河川堤防や河川掘削などによる、治水安全度の向上、背後地の発展等。 ダム の整備により、流域全体の治水安全度の向上、安定的な水資源確保、ダム湖等を観光資源とした地域活性化。

主要取組の事例

<p style="text-align: center;">輪中堤の整備(ハード)と輪中堤外の地区の住宅立地抑制策(ソフト)によるリスク軽減対策</p>  <p>▲輪中堤の整備と土地利用規制(福島県二本松市) 出典:国土交通省資料「治水対策の主な事例」</p>	<p style="text-align: center;">タイムライン作成による減災体制づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害対応時に各機関において「誰が」「いつ」「何をやるか」を明確にしたタイムラインを策定。 事前に対応を明確にすることで被害の最小化を図る。 <p style="text-align: center; background-color: yellow;">海外におけるタイムラインの取り組み</p> <p>○平成24年10月29日、「ハリケーン・サンディ」は、ニュージャージー州に、最大風速36m/sの勢力を保ったまま上陸し、米国史上最大の都市災害をもたらした。</p> <p>○一方、ニュージャージー州のバリアアイランドでは、時間軸に沿った防災行動計画(タイムライン)を実践することにより、早めの対応が功を奏し、死者は発生しなかった。</p> <p>○ニューヨーク市では、タイムラインに沿って、事前に地下鉄車両の退避や機器類の事前撤去を行うことにより、早期に復旧し、被害を最小限に留めた。</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">ニュージャージー州 タイムライン</th> </tr> <tr> <th>タイムライン</th> <th>防災行動</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上陸120時間前</td> <td>防災行動レベルを格上げ</td> </tr> <tr> <td>96時間前</td> <td>住民避難の計画と準備</td> </tr> <tr> <td>72時間前</td> <td>州知事による緊急事態宣言</td> </tr> <tr> <td>48時間前</td> <td>都と州の避難所準備</td> </tr> <tr> <td>36時間前</td> <td>州知事 避難勧告 発表</td> </tr> <tr> <td>36時間前</td> <td>都と州の避難所開設</td> </tr> <tr> <td>24時間前</td> <td>公共交通機関の停止</td> </tr> <tr> <td>12時間前</td> <td>緊急退避</td> </tr> <tr> <td>0時間前</td> <td>警察・消防団は、活動停止、避難</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">地下鉄の事前通行止め</p>  <p>148 st. Lenoxターミナル付近での事前対策(止水) http://www.fdic.com/press/2012/10/29/102907300new/ 721576167468263/</p>	ニュージャージー州 タイムライン		タイムライン	防災行動	上陸120時間前	防災行動レベルを格上げ	96時間前	住民避難の計画と準備	72時間前	州知事による緊急事態宣言	48時間前	都と州の避難所準備	36時間前	州知事 避難勧告 発表	36時間前	都と州の避難所開設	24時間前	公共交通機関の停止	12時間前	緊急退避	0時間前	警察・消防団は、活動停止、避難	<p style="text-align: center;">ハザードマップの作成</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民の危機意識の醸成により日頃からの備えを促す。  <p>▲ハザードマップ(岩手県宮古市) 出典:宮古市「宮古市総合防災マップ」</p>
ニュージャージー州 タイムライン																								
タイムライン	防災行動																							
上陸120時間前	防災行動レベルを格上げ																							
96時間前	住民避難の計画と準備																							
72時間前	州知事による緊急事態宣言																							
48時間前	都と州の避難所準備																							
36時間前	州知事 避難勧告 発表																							
36時間前	都と州の避難所開設																							
24時間前	公共交通機関の停止																							
12時間前	緊急退避																							
0時間前	警察・消防団は、活動停止、避難																							

第3章:東北ブロックにおける社会資本整備の重点目標

重点目標1. 東日本大震災からの復興支援と、防災・減災対策の強化

1-③震災の教訓・体験の伝承

【成長インフラ・安全インフラ】

課題

- ◆三陸地域に保存される「震災遺構」、これまでに培われてきた「津波防災文化」、「東日本大震災の教訓・体験」を風化させず、後世に伝承する。

目指す姿

- ◆復興祈念公園や津波震災伝承施設、被災地各地に点在する震災遺構など、被災地域の周遊を支援する三陸沿岸道路等の整備により、震災の教訓・体験を伝承する環境整備を推進し、防災文化を継承することにより、危機管理意識の向上を図る。

重点施策

- ◆津波震災の教訓を次世代に引き継ぎ、犠牲者への追悼と教訓の伝承の場となる国営追悼・祈念施設(仮称)を整備する。
- ◆三陸沿岸地域の周遊を支援する三陸沿岸道路等の震災伝承ルートや道の駅の整備。
- ◆震災遺構案内看板等の整備。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)(案)

検討中

第3章:東北ブロックにおける社会資本整備の重点目標

重点目標1. 東日本大震災からの復興支援と、防災・減災対策の強化

1-③ 震災の教訓・体験の伝承

【成長インフラ・安全インフラ】

主要取組内容の例

検討中

期待されるストック効果の例

【既存施設の活用・ソフト施策】

- 震災伝承館(東北地方整備局HP)や、東日本大震災アーカイブ、スマートフォン・アプリ「ガイド東北」等の各種情報提供等、災害時の記録や教訓を効果的に発信。

【道路】

- 復興道路・復興支援道路(震災伝承ルート)の整備
- 道の駅(高田松原)の整備
- 国営追悼・祈念施設(仮称)の整備

- ◆ 三陸沿岸道路の整備により、伝承施設や震災遺構等を巡り、東日本大震災における**被災の実情と教訓、津波防災文化を継承**するとともに被災地の**復興に寄与**。

主要取組の事例

三陸沿岸道路と重点「道の駅」高田松原(仮称)を活用した震災伝承

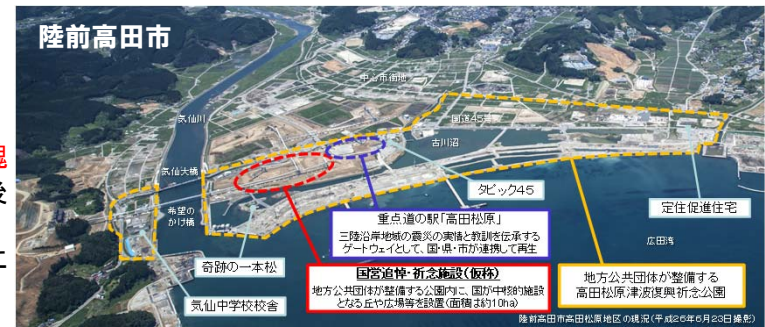
- ◆ 被災したタピック45(旧道の駅)の遺構を保存しつつ**震災伝承・地域復興の核**として発展的に再生。
- ◆ 三陸沿岸地域の**ゲートウェイ**として**震災の実情と教訓**を発信。



▲道の駅を活用した震災伝承 出典：国土交通省「重点道の駅」登録資料

追悼・鎮魂、復興の象徴となる復興祈念公園の整備

- ◆ 復興祈念公園(仮称)の整備目的
- ・ 犠牲者への**追悼と鎮魂**
- ・ 震災の記憶と教訓の後世への**伝承**
- ・ 国内外に向けた復興に対する**意志の発信**



復興祈念公園 ▶
出典：東北地方整備局資料

第3章:東北ブロックにおける社会資本整備の重点目標

重点目標2. 社会資本整備の戦略的な維持管理・更新

2-①既存の社会資本ストックの機能の維持及び長寿命化

【メンテナンス】

課題

- ◆高度成長期以降に集中的に整備した社会資本の老朽化が今後一斉に進むことから、**予防的な対策を計画的に進める**ことが必要。
- ◆厳しい財政状況の下、行政職員数の削減が進み、小規模な市町村を中心に必要な**技術力やノウハウを有する人材の確保**が困難。

目指す姿

- ◆各施設の**予防保全的対策やインフラ長寿命化計画**の策定と着実な実行により、蓄積してきた**社会資本ストックの機能を維持**し、安全性を確保。
- ◆**多様な主体による協働**の取組を推進し、メンテナンスに関わる人材不足へ対応。

重点施策

- ◆個別施設ごとの**予防保全対策、インフラ長寿命化計画策定、定期的な点検管理**。
(LCCの削減・維持管理費の平準化)
- ◆民間のノウハウを活用しつつ維持管理の効率化、適切な役割分担の下での産官学の連携、地域住民との協働等による維持管理や情報基盤の整備を推進。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)(案)

検討中

第3章:東北ブロックにおける社会資本整備の重点目標

重点目標2. 社会資本整備の戦略的な維持管理・更新

2-①既存の社会資本ストックの機能の維持及び長寿命化

【メンテナンス】

主要取組内容の例

検討中

【既存施設の活用・ソフト施策】

- ・長寿命化計画の策定
- ・橋梁点検サポーター制度
- ・道路メンテナンス会議や直轄の診断・修繕代行
- ・堤防除草における市町村、河川協力団体制度の活用
- ・河道内樹木伐採及び河道内堆積土砂掘削における民間参入
- ・インフラメンテナンスの包括的民間委託

【共通】

- ・管理施設の長寿命化対策

主要取組の事例

自治体の管理する橋梁の修繕を国が代行

- ◆自治体管理の橋梁において修繕が必要な橋梁が増加する一方で、技術者が不足。
- ◆メンテナンス技術集団を派遣し、高度な専門知識を要する橋梁修繕を国が代行。



←回収した高力ボルト

▲三島大橋の直轄診断(修繕代行事業)

出典:東北地方整備局資料

地域住民の参加による河川管理の推進と費用の削減

- ◆河川管理上の支障となる河道内に樹木は、量が多い場合は伐採等の処分に多額の費用を要する。
- ◆公募による樹木の伐採で、処分費用削減を実施。
- ◆地域住民参画による河川管理・コスト削減の推進を図る。



公募による伐採木作業状況

出典:東北地方整備局資料



実施前



実施後

第3章:東北ブロックにおける社会資本整備の重点目標

重点目標3. 雪にも強く、誰にとっても暮らしやすいコンパクトな地域づくり

3-①コンパクト+ネットワークによる都市と農山漁村の連携・共生

【生活インフラ】

課題

- ◆急激な人口減少・高齢化と、これに伴う**中心市街地の空洞化、集落の消滅**危機、コミュニティの崩壊などの問題が深刻化。
- ◆生活サービスを効率的に提供するための拠点機能の集約化と高次都市機能を維持するための圏域人口の確保を目指し、都市と農山漁村を連携する**「コンパクト+ネットワーク」の推進**が必要。

目指す姿

- ◆中心市街地活性化の推進、都市機能の集約拠点、**道の駅を活用した「小さな拠点」**等の整備。
- ◆圏域内の連携・交流を強化するための**安全で円滑な交通ネットワーク**の整備。

重点施策

- ◆市街地再開発事業、密集市街地の再編・集約のための**区画整理事業**等を推進。
- ◆東北ブロック内外の**都市間対流を支援するネットワーク整備**、連結機能を強化する**スマートICの整備**を推進。
- ◆公共交通利用促進のための**交通結節点の整備**を推進。
- ◆まちづくり等の地域戦略と連携した持続可能な公共交通ネットワークの形成を推進。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)(案)

検討中

第3章:東北ブロックにおける社会資本整備の重点目標

重点目標3. 雪にも強く、誰にとっても暮らしやすいコンパクトな地域づくり

3-①コンパクト+ネットワークによる都市と農山漁村の連携・共生

【生活インフラ】

主要取組内容の例

検討中

【既存施設の活用・ソフト施策】

- ・地域公共交通ネットワーク形成の促進を図るための取組支援

【道路】

- ・高規格道路の整備
- ・バイパス整備・現道拡幅
- ・スマートIC整備

【まちづくり】

- ・交通結節点の整備
- ・中心市街地の活性化の推進
- ・土地区画整理事業

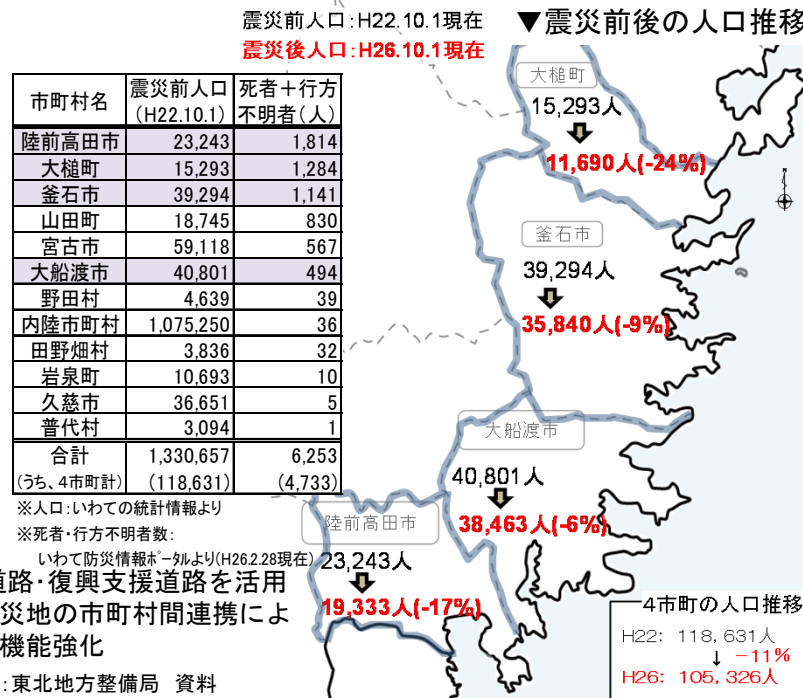
期待されるストック効果の例

- ◆スマートICの整備により、救急医療の拠点病院へのアクセス性が向上し、**搬送が迅速化・安定化**。
- ◆バイパス等の整備により、中心市街地流入部路線の渋滞緩和が図られ、**生活サービス機能の享受機会が拡大**。

主要取組の事例

コンパクト+ネットワークによる圏域機能の強化(三陸沿岸道路整備による沿線自治体の相互補完)

- ◆三陸沿岸道路全線開通時には陸前高田市～大槌町間の所要時間が**1時間14分から49分に大幅短縮**。
- ◆学術研究・産業経済・医療・福祉・観光等、**それぞれの自治体が別々の都市機能を有する**。
- ◆60分以内で結ばれることで、各々の市町村の持つ**都市機能を相互補完する人口10万人規模の1つの圏域**として機能。



三陸沿岸道路整備による都市機能の相互補完



第3章:東北ブロックにおける社会資本整備の重点目標

重点目標3. 雪にも強く、誰にとっても暮らしやすいコンパクトな地域づくり

3-②雪に強く、高齢社会等に対応した安全・安心して暮らせる地域の形成

【生活インフラ】

課題

- ◆急激な人口減少・高齢化、過疎化の進行により、地域社会の活力低下、コミュニティの衰退等が大きな問題となっており、高齢者をはじめ誰もが**安全で安心して暮らせる生活環境づくり**が必要。
- ◆厳冬期における**安全な生活や安定的な経済活動を支援**する施設整備や、大雪・地吹雪等に対する除排雪の強化が必要。

目指す姿

- ◆高齢者等にも配慮した**安全で安心できる交通環境**の創出。
- ◆厳冬期でも道路利用者が安心して走行できる環境を整備、**冬期交通安全性、歩行空間の確保**。

重点施策

- ◆人優先の安全・安心で快適な歩行空間・自転車利用環境の整備、交差点改良等の**道路交通安全対策**、道路、公園など**公共施設のバリアフリー化**の推進。
- ◆スノーシェッド、防雪柵等の整備、チェーン脱着所などの**雪崩・地吹雪等対策**を推進し冬期交通安全性確保。
- ◆消融雪施設(流雪溝等)、堆雪帯などによる**冬期歩行空間の確保**。
- ◆地域住民との協働やボランティアサポートプログラムを活用した歩道除雪を推進。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)(案)

等

検討中

第3章:東北ブロックにおける社会資本整備の重点目標

重点目標3. 雪にも強く、誰にとっても暮らしやすいコンパクトな地域づくり

3-②雪に強く、高齢社会等に対応した安全・安心して暮らせる地域の形成

【生活インフラ】

主要取組内容の例

検討中

【既存施設の活用・ソフト施策】

- ・ 通行方法の工夫・啓発活動による自転車歩行者の安全な通行確保
- ・ ICTを活用した道路情報提供による、冬期交通安全対策
- ・ 地域住民との協働やボランティアによる除雪

【道路】

- ・ 道路の交通安全対策
- ・ 歩道・自転車道の整備
- ・ 雪崩・地吹雪対策

【共通】

- ・ 公共施設のバリアフリー化

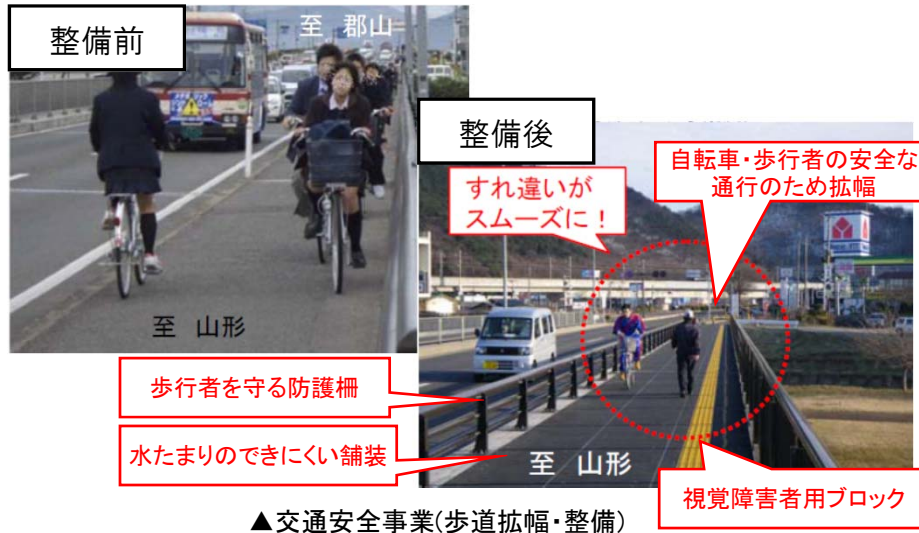
期待されるストック効果の例

- ◆ 雪崩・地吹雪等対策により、冬期における円滑な道路交通が確保され、**厳冬期でも社会経済活動が維持**される。

主要取組の事例

交通安全対策により安心・安全な通行を確保

- ◆ 歩道拡幅事業により、**高齢者、障害者、自転車、歩行者等、誰にとっても安全な交通環境を確保**。



▲交通安全事業(歩道拡幅・整備)

出典:福島河川国道事務所記者発表資料

ボランティアによる除雪

●取組概念図



▲除雪ボランティアスコープ(新潟県)

出典:新潟県資料

第3章:東北ブロックにおける社会資本整備の重点目標

重点目標4. 地域の資源、特性を活かした競争力のある産業振興の促進を支援

4-①地域の強みを生かし、競争力ある産業を支える物流体系の構築

【成長インフラ】

課題

- ◆産業競争力の強化と資源の安定供給を支援するため、国際物流機能や国際的な業務を支援する機能の高度化と戦略的・効率的な国際物流の実現により、「**日本海・太平洋2面活用型国土の形成**」を促進することが必要。
- ◆震災前まで全国と同水準だった企業の設備投資額も約4割と低迷しており、産業の復興が進んでおらず、エネルギー、環境・リサイクル、医療分野などの**新たな産業の創出**、自動車産業などのリーディング産業の更なる集積と高度化・高付加価値化等による**競争力のある産業の振興**などが求められている。

目指す姿

- ◆**東北ブロックの産業の復興・振興**、農水産物の生産性向上・販路の拡大等を支援する**物流拠点の強化、物流ネットワークを構築**。

重点施策

- ◆**格子状道路ネットワークの整備、道路と港湾の連携**などによる物流機能向上に資するインフラ整備。
- ◆**防波堤整備**による港内の静穏化と**国内・国際物流ターミナルの整備**。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)(案)

検討中

第3章:東北ブロックにおける社会資本整備の重点目標

重点目標4. 地域の資源、特性を活かした競争力のある産業振興の促進を支援

4-①地域の強みを生かし、競争力ある産業を支える物流体系の構築

【成長インフラ】

主要取組内容の例

検討中

期待されるストック効果の例

【既存施設活用・ソフト施策】

- 重要港湾の連結路線の特車許可制度の簡素化
- スマートICの整備

【道路】

- 高規格道路の整備
- バイパス整備等

【港湾】

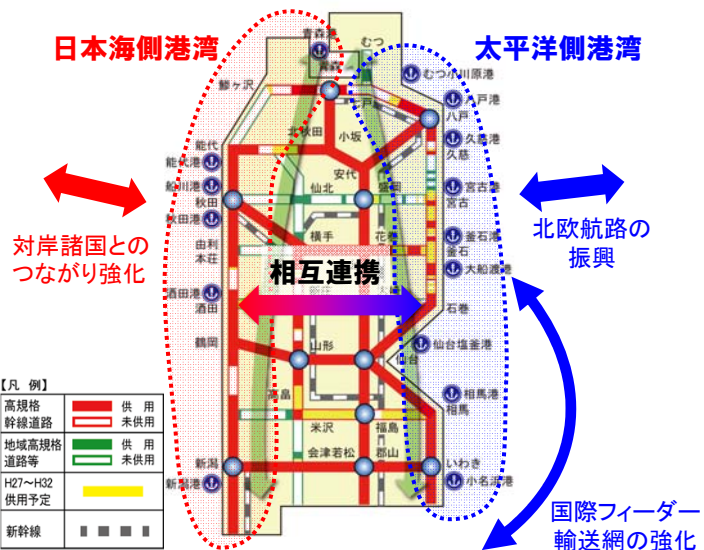
- 国内・国際物流ターミナル整備

- 高規格幹線道路や地域高規格道路等の整備により、国内・国際物流ターミナルとの連絡時間が短縮され、**産業競争力強化・新規企業進出、地域経済の活性化**に寄与。

主要取組の事例

地域の強みを活かした物流体系の構築

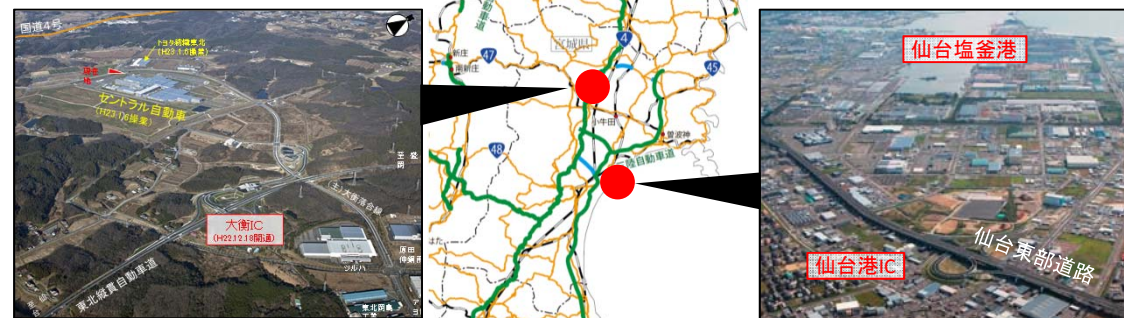
- 太平洋側と日本海側の2軸をフル活用し、地域の強みを活かした物流の効率化と連携の強化。
- 2軸をつなぐ格子状道路ネットワークを強化。
- グローバル・ゲートウェイとして港湾の機能を強化。
- 既存の物流サービスの維持拡大、モーダルシフトや輸送効率化等の取り組みを推進。



▲太平洋軸・日本海軸を活用した物流体系
出典:東北港湾ビジョン

物流拠点とのアクセス道路整備による企業進出

- 仙台港(物流拠点)と高規格道路ネットワークが接続することで、物流効率化が図られる場所が増加し、**企業立地・雇用を促進**。



▲港湾と高規格道路の整備による企業進出

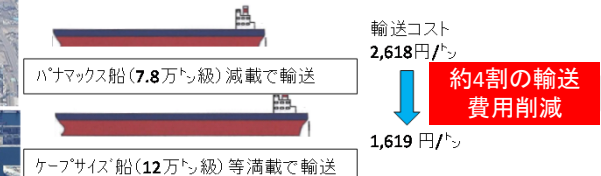
出典:東北地方整備局資料

国際バルク戦略港湾の指定による港湾整備に伴う物流効率化



■小名浜港における海上輸送コスト削減効果の試算例

(連携港(酒田港等)で荷揚げする効果を含む)



▲大型船舶対応の岸壁整備による物流効率化

出典:国土交通省港湾局試算

第3章:東北ブロックにおける社会資本整備の重点目標

重点目標4. 地域の資源、特性を活かした競争力のある産業振興の促進を支援

4-②国内外からの来訪者のための観光支援と、魅力ある観光地づくり

【成長インフラ】

課題

- ◆東日本大震災以降、低迷したままの観光客(東北圏は全国の約7%、震災前(H22)の約9割の水準)
- ◆他圏域に比べ極端に少ない訪日外国人客数(全国の約1%、東北圏は九州圏の1割程度の水準)

目指す姿

- ◆東北ブロックが持つ豊かな自然、歴史、文化、風土を活かし、**国内外からの交流人口を拡大することにより、東北圏域を活性化。**

重点施策

- ◆「日本奥の院・東北探訪ルート」などの**広域観光周遊ルート**形成推進のための交通ネットワークの構築。
(北海道新幹線函館北斗開業を契機に函館を中心とした道南地域と連携したルートも構築)
- ◆インバウンド誘致を目指した**「道の駅」を活用した観光支援。**
- ◆外国語案内サインの設置などによる観光地への**アクセス性向上と情報発信**の強化
- ◆船旅活性化の促進や官民の連携等による**「みなとオアシス」**の地域活性化の拠点としての機能強化。

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)(案)

検討中

第3章:東北ブロックにおける社会資本整備の重点目標

重点目標4. 地域の資源、特性を活かした競争力のある産業振興の促進を支援

4-②国内外からの来訪者のための観光支援と、魅力ある観光地づくり

【成長インフラ】

主要取組内容の例

検討中

【既存施設の活用・ソフト施策】

- ・「日本奥の院・東北探訪ルート」の推進
- ・みなとオアシスを地域活性化拠点としての機能強化
- ・スマートフォン・アプリ「ガイド東北」による観光地情報の効果的な発信
- ・インフラを活用したインフラツーリズム拡大と受け入れ体制の充実

【まちづくり】

- ・まちなか案内標識整備

【道路】

- ・高規格道路の整備
- ・バイパス整備・現道拡幅
- ・重点道の駅等の整備
- ・直轄道の駅の無料公衆LAN・外国語案内標記対応

期待されるストック効果の例

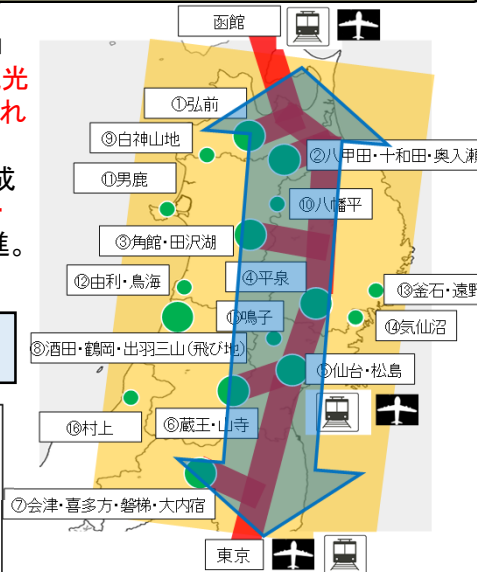
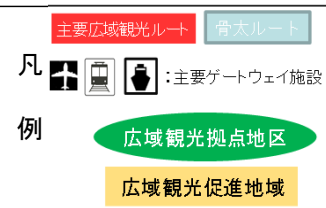
- ◆ 高規格幹線道路・地域高規格道路の整備により、広域観光周遊ルートが形成され、観光地のアクセシビリティが向上し、**交流人口の拡大・観光振興による地域活性化**が図られる。

主要取組の事例

東北の魅力を活かした滞在交流型観光圏の形成

- ◆ グリーンツーリズム・エコツーリズム等、多様な観光メニューの推進、受け入れ態勢の構築。
- ◆ 広域観光周遊ルート形成促進事業(「日本奥の院・東北探訪ルート」)の推進。

交流人口の拡大、地域活性化を図る



出典:東北運輸局資料

スマートフォン等を活用した観光情報の提供環境の充実

- ◆ スマートフォンアプリ「ガイド東北」を活用し、観光地情報を効果的に発信



▲ガイド東北(画面例)

出典:東北地方整備局資料

公共事業を活用したインフラツーリズム



▲民間ツアー会社と連携して行った道路工事の見学事例

出典:東北地方整備局資料

第3章:東北ブロックにおける社会資本整備の重点目標

重点目標5. 豊かな自然や、地域の伝統・文化を守るインフラ整備

5-①自然環境の保全と循環型社会の構築

【生活インフラ】

課題

- ◆東北ブロックは豊かな自然環境に恵まれており、保全・継承していくことが求められている。
- ◆東日本大震災以降、エネルギー供給体制の脆弱性が深化し、温室効果ガスの排出量が大幅に増加している。
- ◆地球温暖化防止のための温室効果ガスの排出量の削減対策が必要である。

目指す姿

- ◆豊かな自然環境に配慮、共生する社会資本整備の実現。
- ◆温室効果ガス排出量を削減し、地球温暖化防止に努める。

重点施策

- ◆放射・環状道路、バイパス等の整備による交通円滑化、モーダルシフトの推進等の**渋滞対策**
- ◆循環資源の広域移動に対応した**リサイクルポートの整備**
- ◆再生可能エネルギーの積極的な導入

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)(案)

検討中

第3章:東北ブロックにおける社会資本整備の重点目標

重点目標5. 豊かな自然や、地域の伝統・文化を守るインフラ整備

5-①自然環境の保全と循環型社会の構築

【生活インフラ】

主要取組内容の例

検討中

【既存施設の活用・ソフト施策】

- 時差出勤の奨励や交通モードの転換、信号現示の調整等による交通円滑化施策による渋滞対策
- 循環資源の広域移動に対応したリサイクルポートの整備

【道路】

- 放射・環状道路
- バイパス等の整備

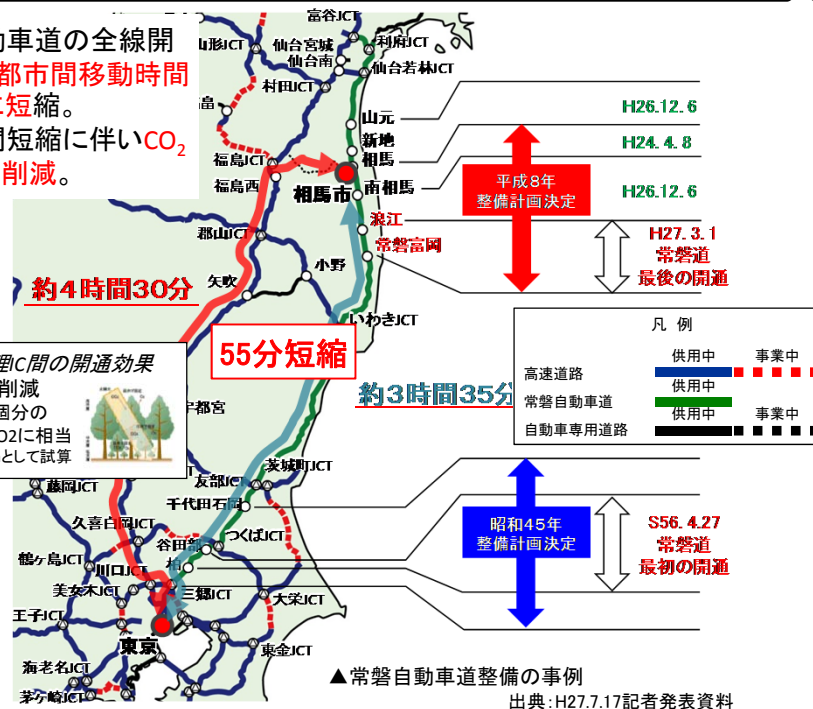
期待されるストック効果の例

- ◆ バイパス等の整備により、都市部の交通混雑が緩和し、温室効果ガス排出量が減少するとともに沿道環境が改善。

主要取組の事例

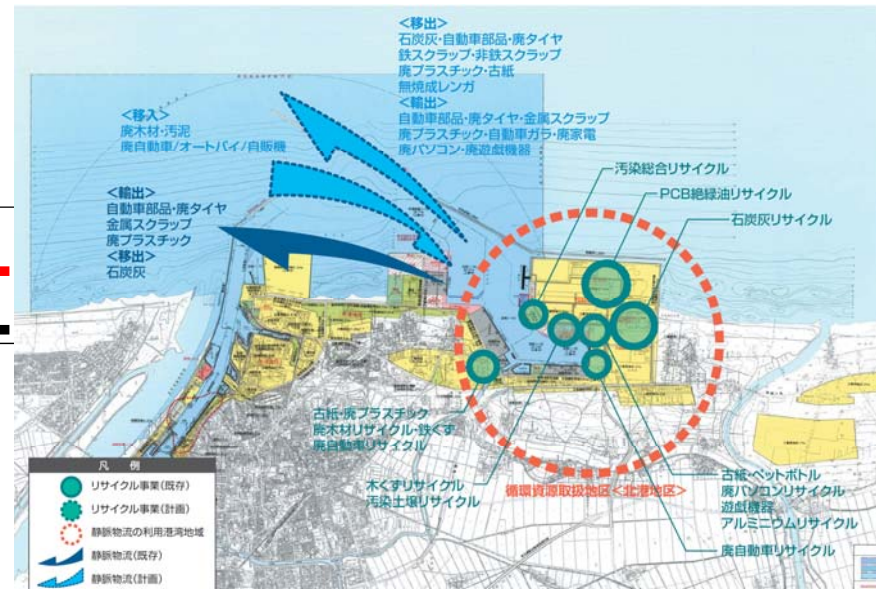
道路整備による移動時間の短縮でCO₂削減に寄与

- ◆ 常磐自動車道の全線開通により都市間移動時間が大幅に短縮。
- ◆ 移動時間短縮に伴いCO₂排出量も削減。



リサイクルポートの整備

酒田リサイクルポート
PCB処理施設、石炭灰リサイクル施設、自動車リサイクル施設、第3セクター方式による木くず・汚染土壌を扱う共同利用型保管施設などのリサイクル関連企業が集積



第3章:東北ブロックにおける社会資本整備の重点目標

重点目標5. 豊かな自然や、地域の伝統・文化を守るインフラ整備

5-②地域の伝統・文化に配慮した社会資本整備

【生活インフラ】

課題

- ◆東北ブロックには多くの歴史・伝統文化や美しい景観資源が存在しており、これを保全・継承していくことが求められている。

目指す姿

- ◆景観・街なみに配慮し、地域の美しい風景を活かした生活空間を創出。

重点施策

- ◆観光地等の**無電柱化**による景観・街なみに配慮した道路空間の創出や、自然環境保全を考慮した道路整備を推進。
- ◆日本風景街道や地域の風土・文化に触れる「**かわまちづくり**」を推進。
- ◆東北ブロック独特の歴史・文化的な町並み形成の支援

重点施策の達成状況を測定するための代表的な指標(KPI)(案)

検討中

第3章:東北ブロックにおける社会資本整備の重点目標

重点目標5. 豊かな自然や、地域の伝統・文化を守るインフラ整備

5-②地域の伝統・文化に配慮した社会資本整備

【生活インフラ】

主要取組内容の例

検討中

【既存施設の活用・ソフト施策】
・日本風景街道の活用

【道路】
・電線共同溝の整備
・歩道の整備・拡幅

【河川】
・かわまちづくり

【まちづくり】
・歴史・文化を活用したまちづくり

期待されるストック効果の例

- ◆ 電線共同溝や歩道の拡幅により、良好な都市景観が形成され、**地域の魅力が向上し、観光入り込み客が増加。**
- ◆ 地域の資源と創意を活かした、まちと水辺が融合した空間形成により、**水辺の利用者が増加、地域・観光振興等に寄与し、地域の賑わいが図られる。**

主要取組の事例

かわまちづくりによる賑わいある水辺空間の創出

川にまつわる歴史・文化が色濃く残る「まち」と今なお活用されている「かわ」とが融合する空間を整備



▲庄内町清川地区のかわまちづくり

出典:東北地方整備局資料

道路の無電柱化による良好な景観形成

◆ 電柱の様々なデメリット



◆ 無電柱化の事例



出典:東北地方整備局資料

1. 多様な効果を勘案した公共事業評価等の実施

- ・ 新規事業採択時評価、再評価及び完了後の事後評価による一貫した事業評価体系の下、公共事業評価を実施。
- ・ 新規事業採択時評価の前段階において、政策目標を明確化した上で、複数案の比較・評価を行う計画段階評価を実施。
- ・ 社会資本のストック効果の発現状況について、多面的な効果を踏まえつつ、事業完了後における地域の即地的な社会経済状況の変化を継続的に把握・公表。

2. 社会資本整備への多様な主体の参画と透明性・公平性の確保

- ・ 構想段階において、事業に対する住民や施設の利用者等の理解と協力を得るとともに、検討プロセスの透明性・公正性を確保するため、「公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン」等のガイドライン等に基づき、住民や施設の利用者を含めた多様な主体の参画を推進。
- ・ 社会面、経済面、環境面等の様々な観点から行う総合的な検討の下、計画を合理的に策定する取組を積極的に実施。

3. 社会資本整備に関する情報基盤の強化

- ・ 防災情報や交通情報など利用者目線に立った分かりやすい情報を適時的確に提供。
- ・ ビックデータを分析し、危機管理や交通の利便性等利用価値の高い情報を生成し社会資本整備に資する。
- ・ 各地の建設工事の現場、災害現場等での多くの苦難を克服してきた技術者の知恵と工夫、社会資本整備による国民生活の向上等、建設現場等から生まれる様々な情報資産(「物語」)を地域の財産として、しっかりと残していく取組を官民連携して実施。

4. 重点計画のフォローアップ

- ・ 目標の達成状況、事業・施策の実施状況の把握等により、政策上のボトルネックの確認等を行い、社会情勢の変化を踏まえ、重点計画の改善を検討。
- ・ 設定した指標の実績値の把握、指標を定めていない事業・施策についても、可能な限り関連する客観的データの収集・目標レベルの設定に努め、事業・施策が国民生活等に与えた効果も含め、重点目標の達成状況を把握。

参考：広域地方計画と地方ブロックにおける社会資本整備重点計画の関係

	東北ブロックにおける社会資本整備重点計画	東北圏広域地方計画	備考 (関連事項)
目的	東北ブロックにおける社会資本整備の具体的な方針を示すもの。	国土の利用、整備及び保全を推進するための総合的かつ基本的な計画として定めるもの。	
計画の対象	道路、交通安全、鉄道、空港、港湾、航路標識、都市公園、下水道、河川、砂防、地すべり等防止、急傾斜地の崩壊による災害の防止、海岸、各事業と一体となり効果を増大させる事業	国土の利用、整備及び保全に関する府省にまたがる施策全般	
計画期間	平成27年～32年度の6年間	計画策定後、概ね10年間	
主な内容	<p>○ブロックの現状と課題</p> <p>○目指すべき将来の姿 ・東北ブロックの将来像</p> <p>○社会資本整備の重点事項 ・重点目標、指標、主要事業 ・計画のフォローアップ</p>	<p>○東北圏を取り巻く状況と地域特性</p> <p>○東北圏が目指すべき姿 ・東北圏の新しい将来像</p> <p>○主要な施策 ・広域連携プロジェクト ・計画のフォローアップ</p>	<p>【広域地方計画と重点方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年の状況の変化 ・目指すべき姿、ブロックの将来像 ・戦略的目標と重点事項 <p>上記項目を共有化</p>
ポイント	<p>「戦略的目標」と「重点目標」の調和</p>		
	<ul style="list-style-type: none"> ・東北7県においては、広域地方計画見直しと地方ブロックにおける社会資本整備重点計画の策定期間が重なり、双方の計画の「調和」を図りながら策定することが必要。 ・そのため、<u>共通化できるところは、できる限り共通化を図る。</u> ・また、広域地方計画における戦略的目標と、地方ブロックにおける社会資本整備重点計画における重点目標の調和を図り、同じ目標に向かって社会資本整備を進めることを明確にする。 		